



平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月11日

上場会社名 **エーザイ株式会社**

上場取引所 東・大

コード番号 4523

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.eisai.co.jp)

代表者 代表取締役社長 内藤 晴夫

問合せ先責任者 執行役員 コーポレートコミュニケーション担当 三井 博行

TEL (03)3817-5085

決算取締役会開催日 平成16年5月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	500,164	7.2	83,061	9.5	83,382	9.5	50,148	22.2
15年3月期	466,613	8.1	75,863	4.4	76,137	0.0	41,027	12.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	172.11	172.11	12.4	13.8	16.7
15年3月期	141.16	139.85	10.9	13.2	16.3

(注) 持分法投資損益 16年3月期 31百万円 15年3月期 47百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 291,169,072株 15年3月期 290,163,720株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	615,776	419,461	68.1	1,457.47
15年3月期	591,721	388,247	65.6	1,330.34

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 287,777,270株 15年3月期 291,790,554株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	72,718	27,256	21,357	146,116
15年3月期	57,606	27,721	19,829	127,271

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外)-社 持分法(新規)-社(除外)-社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	254,000	41,500	25,000
通期	520,000	86,000	52,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 180円70銭

* 上記の予想の前提条件その他に関連する事項については、添付資料の連結13ページをご参照ください。

平成16年3月期 決算短信(連結) 添付資料目次

1. 企業集団の概況	P. 連結	1
2. 経営方針	P. 連結	4
3. 経営成績及び財政状態	P. 連結	8
4. 連結貸借対照表	P. 連結	14
5. 連結損益計算書	P. 連結	16
6. 連結剰余金計算書	P. 連結	17
7. 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 連結	18
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 連結	19
会計方針の変更	P. 連結	23
表示方法の変更	P. 連結	23
注記事項	P. 連結	24
8. セグメント情報	P. 連結	26
9. リース取引関係	P. 連結	30
10. 関連当事者との取引	P. 連結	30
11. 税効果会計関係	P. 連結	31
12. 有価証券関係	P. 連結	33
13. デリバティブ取引関係	P. 連結	35
14. 退職給付関係	P. 連結	36
15. 継続企業の前提に		
重要な疑義を抱かせる事象又は状況	P. 連結	38
16. 1株当たり情報	P. 連結	38
17. 生産、受注及び販売の状況	P. 連結	39

平成16年3月期 個別財務諸表の概要 添付資料目次

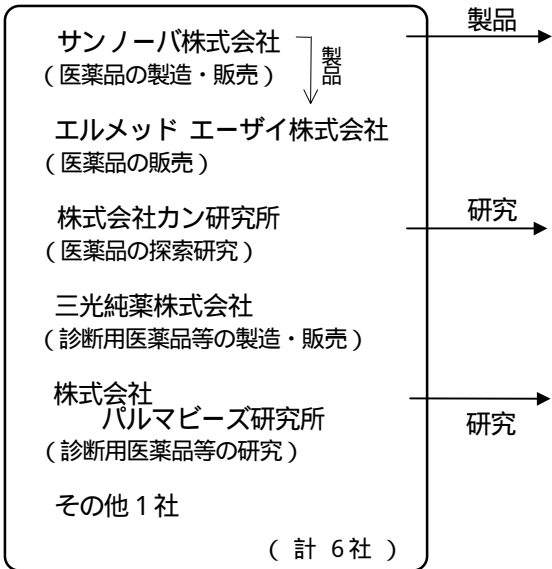
1. 貸借対照表	P. 個別	1
2. 損益計算書	P. 個別	3
3. 利益処分案	P. 個別	4
重要な会計方針	P. 個別	5
会計方針の変更	P. 個別	7
表示方法の変更	P. 個別	7
追加情報	P. 個別	7
注記事項	P. 個別	8
4. リース取引関係	P. 個別	10
5. 有価証券関係	P. 個別	10
6. 税効果会計関係	P. 個別	11
7. 継続企業の前提に		
重要な疑義を抱かせる事象又は状況	P. 個別	12
8. 1株当たり情報	P. 個別	12
9. 役員の変動	P. 個別	13

1. 企業集団の概況

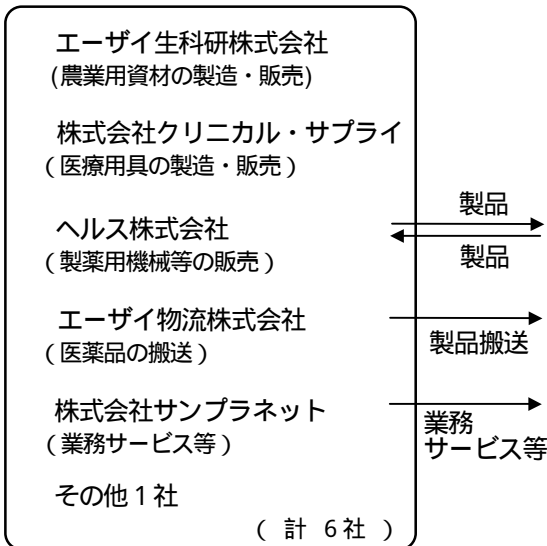
当社グループは、エーザイ株式会社(当社)、連結子会社34社および持分法適用関連会社3社で構成されており、その主な事業の系統図は次のとおりであります。

【国内】

<医薬品分野>



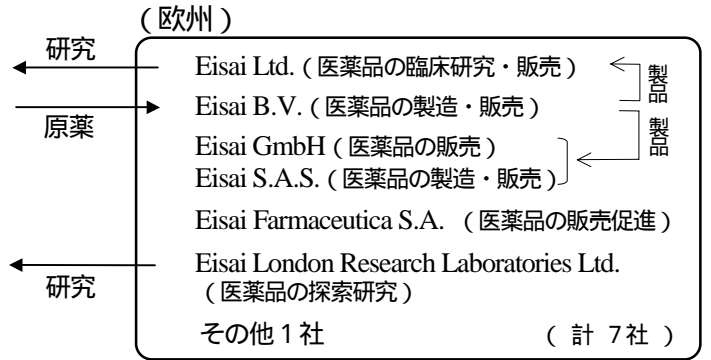
<その他の分野>



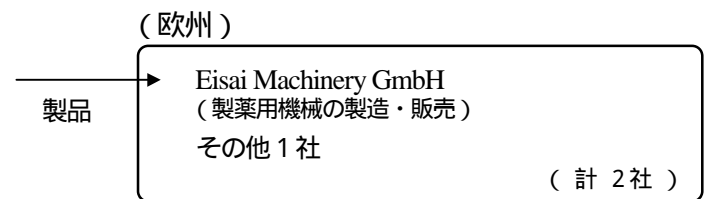
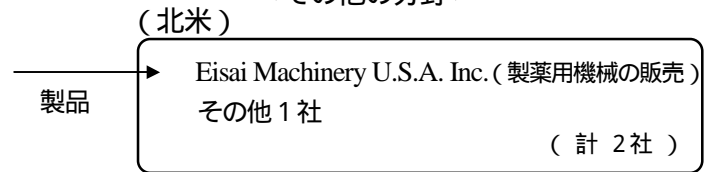
← は売上先を示しております。
 : 連結子会社 (34社)
 : 持分法適用関連会社 (3社)

【海外】

<医薬品分野>



<その他の分野>



関係会社の状況

(連結子会社)

平成 16 年 3 月 31 日現在

会社名	住所	資本金 または 出資金	主要な事業の内容 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	備考
					営業上の取引	
三光純薬株式会社	東京都千代田区	百万円 5,262	医薬品分野(診断用医薬品等の製造・販売)	50.92	-	3 4
サンノーバ株式会社	群馬県馬尾島町	百万円 926	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	79.97	当社が医薬品を購入	4
エルメッド エーザイ株式会社	東京都東豊島区	百万円 450	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00	-	
株式会社カン研究所	京都府京都市	百万円 70	医薬品分野(医薬品の探索研究)	100.00	当社が医薬品の探索研究を委託	
エーザイ物流株式会社	神奈川県厚木市	百万円 60	その他の分野(医薬品の搬送)	100.00	当社の医薬品を搬送	
株式会社 クリニカル・サブライ	岐阜県岐阜市	百万円 80	その他の分野(医療用具の製造・販売)	84.80	-	
株式会社サンブラネット	東京都東文京区	百万円 455	その他の分野(業務サービス、給食、印刷、不動産の管理)	85.12	当社が業務サービス等を購入	
ヘルス株式会社	東京都東豊島区	百万円 64	その他の分野(製薬用機械、医薬部外品等の販売)	100.00	当社が製薬用機械を販売、医薬部外品等を購入	
エーザイ生科研株式会社	東京都東文京区	百万円 50	その他の分野(農業用資材の製造・販売)	70.00	-	
ダイメック株式会社	岐阜県岐阜市	百万円 30	その他の分野	84.80 (84.80)	-	2 7
株式会社 バルマビーズ研究所	東京都千代田区	百万円 50	医薬品分野(診断用医薬品等の研究)	75.46 (25.46)	当社が診断用医薬品等の研究を委託	2
Eisai Corporation of North America	米国ニュージャージー州	千米ドル 179,100	医薬品分野(米国持株会社)	100.00	-	4
Eisai Inc.	米国ニュージャージー州	千米ドル 83,600	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品原薬を販売	2 4 8
Eisai Research Institute of Boston, Inc.	米国マサチューセッツ州	千米ドル 65,300	医薬品分野(医薬品の探索研究、治験用原薬の工業化研究・製造)	100.00 (100.00)	当社が医薬品の探索研究および治験用原薬の工業化研究を委託	2 4
Eisai U.S.A., Inc.	米国ニュージャージー州	千米ドル 29,500	その他の分野	100.00 (100.00)	-	2
Eisai Medical Research Inc.	米国ニュージャージー州	千米ドル 1,000	医薬品分野(医薬品の臨床研究)	100.00 (100.00)	当社が医薬品の臨床研究を委託	2
Eisai Machinery U.S.A. Inc.	米国ニュージャージー州	千米ドル 1,000	その他の分野(製薬用機械の販売)	100.00 (100.00)	当社が製薬用機械を販売	2 5
Eisai Ltd.	英国ロンドン	千英ポンド 15,548	医薬品分野(医薬品の臨床研究・販売)	100.00	当社が医薬品の臨床研究を委託	
Eisai London Research Laboratories Ltd.	英国ロンドン	千英ポンド 12,000	医薬品分野(医薬品の探索研究)	100.00	当社が医薬品の探索研究を委託	
Eisai Pharma-Chem Europe Ltd.	英国ロンドン	千英ポンド 100	その他の分野	100.00	-	7
Eisai GmbH	ドイツフランクフルト	千ユーロ 7,669	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00	当社が医薬品を販売	
Eisai Machinery GmbH	ドイツケルン	千ユーロ 1,278	その他の分野(製薬用機械の製造・販売)	100.00 (100.00)	当社が製薬用機械を販売	2
Eisai S.A.S.	フランスパリ	千ユーロ 19,500	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	100.00	-	
Eisai B.V.	オランダアムステルダム	千ユーロ 540	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	100.00	当社が医薬品原薬を販売	
Eisai Farmaceutica S.A.	スペインマドリッド	千ユーロ 4,000	医薬品分野(医薬品の販売促進)	100.00	-	
P.T. Eisai Indonesia	インドネシアジャカルタ	千米ドル 5,000	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	80.40	当社が医薬品を販売	
Eisai Asia Regional Services Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 26,400	医薬品分野(医薬品の販売支援、経営サービス)	100.00	当社が医薬品の販売支援等を委託	10

会社名	住所	資本金 または 出資金	主要な事業の内容 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		備考
					営業上の取引		
Eisai (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ペタリンジャヤ	千リンギット 470	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00 (5.74)	当社が医薬品を販売		2
Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltd.	タイ バンコク	千バーツ 11,000	医薬品分野(医薬品の製造・ 販売)	49.90 (49.90)	当社が医薬品を販売		2 6
衛采製薬股份有限公司	台湾 台北市	千台湾元 250,000	医薬品分野(医薬品の製造・ 販売)	100.00	当社が医薬品を販売		
維采股份有限公司	台湾 台北市	千台湾元 20,000	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00	-		
衛材(中国)薬業有限公司	中国 江蘇省	千人民元 139,274	医薬品分野(医薬品の製造・ 販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品を販売		2
Eisai Hong Kong Co., Ltd.	中国 香港	千香港ドル 500	医薬品分野(医薬品の製造・ 販売)	100.00 (10.00)	当社が医薬品を販売		2
Eisai Korea Inc.	韓国 ソウル	千ウォン 3,512,000	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00	-		

(持分法適用関連会社)

平成 16 年 3 月 31 日現在

会社名	住所	資本金 または 出資金	主要な事業の内容 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		備考
					営業上の取引		
ブラッコ・エーザイ 株式会社	東京都 文京区	百万円 340	医薬品分野(造影剤の輸入・ 製造・販売)	49.00	当社が医薬品を購入		
Eisai-Novartis Verwaltungs GmbH	ドイツ ニュルンベルク	千ユーロ 25	医薬品分野	50.00 (50.00)	-		2 7
Hi-Eisai Pharmaceutical Inc.	フィリピン マニラ	千比ソコ 31,250	医薬品分野(医薬品の製造・ 販売)	49.90 (1.45)	当社が医薬品を販売		2

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有割合」の()内は間接所有割合であります。
- 3 三光純薬株式会社は、店頭市場(JASDAQ)に上場しております。
- 4 特定子会社に該当する子会社であります。
- 5 Eisai Machinery U.S.A. Inc.は、平成 15 年 8 月に設立した新規連結子会社であり、Eisai U.S.A., Inc.の事業を承継し製薬用機械を販売しております。
- 6 Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltd.の持分は 100 分の 50 以下ではありますが、実質的に支配しているため、連結子会社としております。
- 7 ダイメック株式会社、Eisai Pharma-Chem Europe Ltd.、Eisai-Novartis Verwaltungs GmbH は、現在清算手続中であります。
- 8 当連結会計年度における連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社間の売上高を除く)の割合が 100 分の 10 を超える会社は Eisai Inc. 1 社であり、その主要な損益情報等は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-------------|
| 売上高 | 196,109 百万円 |
| 経常利益 | 10,603 百万円 |
| 当期純利益 | 6,043 百万円 |
| 純資産額 | 23,574 百万円 |
| 総資産額 | 89,756 百万円 |
- 9 平成 16 年 4 月に当社の食品・化学事業部を会社分割し、当社 100%子会社のエーザイフード・ケミカル株式会社として新設いたしました。
- 10 Eisai Asia Regional Services Pte. Ltd.は、平成 16 年 4 月に主な事業を医薬品の販売支援、経営サービスから医薬品の輸入・販売に変更しております。

2 . 経営方針

1) 経営の基本

エーザイグループ(以下当社という)は、患者様とそのご家族、生活者の皆様の多様なヘルスケアニーズを充足することを通して、いかなる医療システム下においても存在意義のあるヒューマン・ヘルスケア(hhc)企業の実現を理念としております。

この理念のもと、顧客、株主、地域の皆様など幅広いステークホルダーの皆様との信頼の構築に努めるとともに、法と倫理の遵守を企図したコンプライアンス活動を推進し、企業価値の向上に取り組みます。

2) 経営戦略と対処すべき課題

製薬産業を取り巻く経営環境は、日本、米国、欧州各国の医療費抑制策の進展や、研究開発費の増加、企業再編の活発化などにより、厳しさを増しております。

このような中、当社は2002年にスタートした5カ年の中長期戦略計画において、ヒューマン・ヘルスケアの理念に基づき「世界で最も優れた患者様貢献企業」となることを目標に、医薬品事業への集中と基盤強化をはかるとともに、経営全般における効率性の追求を通して、ステークホルダーの皆様への負託に応えてまいります。

また、高品質な製品の安定供給と安全使用のための情報提供に邁進するため、研究開発から、生産、マーケティング、ファーマコビジランス(医薬品の安全性監視)までの全てを自社で一貫して行う体制である「シームレス・バリュー・チェーン」を推進します。

計画の最終年度である2007年3月期は、当社成長の基礎となる研究開発に1,000億円の投入を予定しており、売上高は6,000億円、営業利益は1,000億円を目標にしております。

持続的成長を目指した事業基盤の構築と経営効率の向上

日本、米国、欧州、アジアの各エリアにおいて、アルツハイマー型痴呆治療剤「アリセプト」、プロトンポンプ阻害型抗潰瘍剤「パリエット」(米国名「アシフェックス」)の伸長、また提携などの事業開発を進め、経営の成長基盤構築と効率性を追求してまいります。

世界最大の市場である米国では、医薬情報担当者および臨床開発担当者の増員や生産・物流機能の拡充などにより、自社一貫体制を強化し収益性の向上を目指します。

日本においては、神経領域、消化器領域に筋・骨格系領域を加え、資源を集中し事業基盤を強化します。また、生産拠点での設備増強などに

より、製品の安定供給と原価低減をはかってまいります。

欧州においてはEUの拡大を視野に入れ、また、アジアでは成長著しい中国市場で、医薬情報担当者の増員によるマーケティングエリアの拡大など、事業基盤を強化してまいります。

研究開発活動のフランチャイズ展開

当社は、フランチャイズ領域である神経系、消化器系に研究開発資源を集中し、有効性、安全性、経済性に優れた医薬品を創出し、アンメット・メディカル・ニーズを充足することに取り組んでおります。

創薬研究においては、日本、米国、欧州の研究拠点において、それぞれの特長を活かした活動を行うとともに、効率的な新薬開発を目指した連携を実施しています。臨床研究では、日米欧において臨床開発を推進し開発品の早期申請を目指すとともに、製品のライフサイクルマネジメントを展開します。同時に国内外の研究機関や企業との共同研究、提携、ライセンス活動も積極的に推進し、継続した新薬承認申請を目指してまいります。

また、新たなフランチャイズの候補として、がん領域と日本では筋・骨格系領域にも資源を投入してまいります。

高品質な医薬品の安定した提供

日本、米国、アジアの各生産拠点において、各国の品質基準を厳守して生産に取り組み、安定的に高品質な医薬品を提供します。また、環境負荷を低減する生産技術の開発や製品設計により、環境にやさしい製品の提供に努めます。

企業の社会的責任（CSR）経営の推進

当社は、環境保全をCSRの重要構成要素と認識しています。工場や研究拠点ではISO14001（環境マネジメントシステム）に基づく環境管理を行い、省エネルギー・省資源、廃棄物の削減やリサイクルの推進などを通して、環境負荷の低減、地球温暖化防止に取り組んでおります。

また、社会文化支援活動では、人類の疾病と治療に関する自然科学研究の奨励と知識の普及、医療経済学を含む医療の学際的研究の推進と若手研究者の育成などに努めています。

これらの活動については、毎年、「環境・社会報告書」として取りまとめ、ステークホルダーの皆様にお知らせしております。

3) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、連結業績ならびに株主資本配当率等を勘案し、株主の皆様へ安定的な配当を実施するとともに、機動的な自己株式の取得を行います。また、企業間競争力を高めるための研究開発力や事業基盤の強化などに充当してまいります。

なお、2007年3月期には株主資本配当率(DOE)3%を目指しております。

4) コーポレートガバナンス

基本的な考え方と実施状況

当社は、コーポレートガバナンスの充実を重要課題と考え、経営の透明性と公正性の確保、意思決定の迅速化をはかり、企業の社会性充実と経営の質的改善をはかり、企業価値の持続的な向上を目指してまいります。

2000年度には、新たに招聘した社外取締役を委員長とし、取締役の指名ならびに報酬について取締役会に意見具申するコーポレートガバナンス委員会を設置いたしました。

2003年度には、取締役会議長と代表取締役社長兼CEOを分離することにより、取締役会の監督機能を強化するとともに、業務の責任と権限を執行系へ大幅に委譲しました。

本年には、さらなる経営の透明性と公正性の向上、経営監督機能の強化、業務執行における意思決定の迅速化を目的とし、6月の定時株主総会での承認を経て、委員会等設置会社への移行を予定しております。その主なポイントは以下のとおりです。

) 社外取締役で取締役会の過半数を構成する。

) 指名、報酬、監査の三委員会を設置する。なお、指名委員会、報酬委員会のメンバーは社外取締役のみで構成し、監査委員会は過半数を社外取締役で構成し、委員長は社外取締役とする。

会社と社外取締役、社外監査役の人的関係、資本的または取引関係の概要

) 取締役との関係

吉野重彦氏は、主要取引銀行である株式会社埼玉りそな銀行の特別参与です。同行は2004年3月末日現在、当社発行済株式の4.18%を保有しています。スチュアート・ミケルジョン氏は、法的問題に関して継続的にアドバイスを受けている米国サリヴァン・アンド・クロムウェルのパートナーです。嶋口充輝氏は、慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授で、当社が寄付をしている財団法人医療科学研究所の研究所長です。

) 監査役との関係

南光雄氏は、文京学院大学経営学部教授で、会計監査を依頼している監査法人トーマツの元包括代表社員でした。田中克郎氏は、顧問弁護士事務所であるTMI総合法律事務所の開設パートナーです。江田信男氏は元社員です。

役員報酬および監査報酬

当事業年度における取締役に対する報酬は2億63百万円、監査役に対する報酬は84百万円で、役員報酬の合計は3億47百万円です。また、監査法人に対する監査証明に係る報酬は53百万円です。

5) コンプライアンスの推進

当社は、コンプライアンスを経営の優先課題と認識して、行動憲章を定め、全ての役員、従業員の一入ひとりがこれを遵守し、日々行動することに努めております。

社内外に設けている相談窓口の活用促進、役員および従業員への継続的な研修、コンプライアンスリスクに関する評価および対応策の推進、新たなガイダンスに基づく行動指針の改定などにより、一層高い基準の遵守を求めるプログラムへの刷新と徹底を、エーザイグループ全体に対してはかかってまいります。

3 . 経営成績及び財政状態

1) 当期の経営成績概況

[売上高、利益の状況]

米国での医薬品に対するコスト意識の高まり、欧州各国での医療費抑制策の進展、日本では昨年4月に被用者保険における本人等負担割合の引き上げなどはありませんでしたが、米欧の医薬品市場は継続して拡大し、日本市場も堅調に推移しました。

このような状況の中、当期の連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高	5,001億64百万円	(前期比	7.2%増)
営業利益	830億61百万円	(同	9.5%増)
経常利益	833億82百万円	(同	9.5%増)
当期純利益	501億48百万円	(同	22.2%増)

売上高におきましては、「アリセプト」が1,415億63百万円(前期比22.8%増)、「パリエット/アシフェックス」は1,290億16百万円(前期比9.9%増)とそれぞれ増加し、日本、米国、欧州、アジアとも伸長いたしました。

営業利益は研究開発活動や成長市場への積極的資源投入を行う一方、原価率の改善や費用効率化に努め増益となりました。

当期純利益は、上記に加えて厚生年金基金の代行部分返上に伴う特別利益の計上などもあり大幅な増益となりました。

[セグメントの状況]

(各セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります)

事業の種類別セグメント

医薬品分野 日本、米国、欧州、アジアにおいて「アリセプト」、「パリエット/アシフェックス」が伸長いたしました。

この結果、医薬品分野の売上高は4,767億61百万円(前期比7.9%増)、営業利益は845億72百万円(前期比8.8%増)となりました。

その他の分野 昨年2月に動物薬事業を営業譲渡したことなどにより、売上高は234億2百万円(前期比6.2%減)となりましたが、営業利益は14億48百万円(前期比122.3%増)となりました。

所在地別セグメント

日 本 売上高は 2,609 億 45 百万円(前期比 4.1%増) 営業利益は 718 億 80 百万円(前期比 2.4%増)となりました。

「アリセプト」の売上高は 284 億 19 百万円(前期比 30.0%増) 昨年 7 月に逆流性食道炎維持療法の承認を取得した「パリエット」は 146 億 14 百万円(前期比 151.3%増)とそれぞれ伸長いたしました。研究開発費の増加等はあったものの営業利益は増加いたしました。

北 米 売上高は 1,945 億 18 百万円(前期比 8.3%増) 営業利益は 109 億 33 百万円(前期比 92.0%増)となりました。

「アリセプト」は 878 億 92 百万円(前期比 17.9%増) 「アシフェックス」は 1,055 億 14 百万円(前期比 1.7%増)と引き続き拡大しました。

欧 州 売上高は 348 億 38 百万円(前期比 27.5%増) 営業利益は 34 億 16 百万円(前期比 41.0%増)となりました。

「アリセプト」は 227 億 60 百万円(前期比 36.9%増) 「パリエット」は 73 億 26 百万円(前期比 12.8%増)と伸長しました。

ア ジ ア 他 売上高は 98 億 61 百万円(前期比 7.9%増)、営業利益は 18 億 31 百万円(前期比 7.4%増)となりました。

「アリセプト」は 24 億 90 百万円(前期比 8.9%増)、「パリエット」は 15 億 61 百万円(前期比 17.3%増)であります。

なお、日本を除く海外所在地別売上高の合計は、2,392 億 18 百万円(前期比 10.8%増)となり、売上高比率は 47.8%となりました。

[利益配分]

配当金につきましては、期末配当金は 1 株当たり 18 円とし、年間配当金は中間配当金(1 株当たり 18 円)とあわせて前期より 4 円増額の 36 円を予定しております。この結果、配当性向は 20.9%、株主資本配当率(DOE)は 2.6%となります。

2) 当期の財政状態

[資産等の状況]

当期末の資産合計は、6,157 億 76 百万円（前期末より 240 億 55 百万円増）となりました。主な増加は、有価証券、投資有価証券などであり、現金預金、売上債権などは減少いたしました。

負債合計は、1,877 億 17 百万円（前期末より 64 億 23 百万円減）となりました。主な減少は、売上割戻引当金、未払法人税等などであり、未払金、未払費用などは増加いたしました。

資本合計は 4,194 億 61 百万円（前期末より 312 億 13 百万円増）であり、株主資本比率は 68.1%（前期末より 2.5 ポイント増）となりました。

[設備投資の状況]

設備投資額は 254 億 23 万円（前期より 79 億 73 百万円増）であり、その主なものは、日本、米国における生産および研究拠点の設備拡充などがあります。

[キャッシュ・フローの状況]

当期の営業活動から得たキャッシュ・フローは、727 億 18 百万円（前期より 151 億 12 百万円増）となりました。税金等調整前当期純利益は前期に比べ、126 億 97 百万円増加して 825 億 22 百万円となりました。前期からの増加の主な要因は、売上債権の減少やその他流動負債の増加等です。なお、減価償却費は前期並みの 184 億 88 百万円であり、法人税等の支払額は 458 億 10 百万円です。

投資活動による支出は、272 億 56 百万円（前期より 4 億 64 百万円減）であり、主なものは有形固定資産の取得による支出 218 億 73 百万円です。

また、財務活動におきましては、本年 2 月の自己株式の買付け 114 億円、配当金の支払い 99 億 20 百万円などにより、213 億 57 百万円（前期より 15 億 27 百万円増）を支出しております。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、1,461 億 16 百万円（前期末より 188 億 45 百万円増）となりました。

[財政指標の推移]

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率 (%)	67.8	63.0	64.9	65.6	68.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	165.1	168.3	164.8	107.7	131.8
債務償還年数 (年)	1.38	0.31	0.15	0.04	0.03
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.8	110.6	150.5	489.6	1,040.6

(注) 各指標の算出方法

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)) / 総資産

債務償還年数：有利子負債(社債、借入金、代理店預り金) / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い(利息の支払額)

3) 研究開発などの状況

[開発品の状況]

当社の主要な開発品であるエンドトキシン拮抗剤「E5564」、抗がん剤「E7070」および「E7389」、選択的AMPA受容体拮抗剤「E2007」については、順調に臨床試験が進展しております。

また、新たに関節リウマチ治療剤「D2E7」、肝細胞がんの再発抑制剤「E0167」、超音波造影剤「E7210」、痙性斜頸治療剤「E2014」がフェーズに進みました。なお、日本で開発していた筋緊張改善剤「E2000」については本年2月に承認申請を取り下げました。

「E2020」(製品名「アリセプト」)では、高齢者での服用が容易な口腔内崩壊錠の剤形追加について、昨年12月に米国と欧州で申請し、日本では本年2月に承認を取得しました。

「E3810」(製品名「パリエット/アシフェックス」)は、欧州において本年4月に症候性胃食道逆流症におけるオンデマンド療法の相互認証を取得しました。また、昨年12月にはゾリンジャー・エリソン症候群などの効能追加を申請しました。日本では、昨年7月に逆流性食道炎の維持療法について承認を取得しました。

他に新たな承認取得品として、日本で本年2月に未熟児無呼吸発作治療剤「アプニション注」、新剤形としては、主に喘息発作時に使用される「ネオフィリン注点滴用バッグ」と血栓塞栓症治療及び予防剤「ワーファリン錠0.5mg」があります。また、昨年9月に関節リウマチ治療剤「T-614」の新薬承認、同年5月には血栓溶解剤「クリアクター」で急性肺塞栓症の効能追加をそれぞれ申請いたしました。

当社は自社開発に加え、製品、開発品に関する提携や導出入も戦略的に推進しております。日本では昨年9月に新発売した片頭痛治療剤「マクスルト」、欧米においてはフェーズ試験を終了している、てんかん治療剤「ルフィナマイド(一般名)」を導入しました。また、米国ではすでに販売され、欧州において新薬承認申請中のでんかん治療剤「ゾネグラン」につ

いての製品買収を本年3月に決定いたしました。さらには、米国で現在テバ社から新薬承認申請中のパーキンソン病治療剤「ラサジリン(一般名)」について、コ・プロモーションならびにアルツハイマー病に関する共同開発の契約を締結するなどにより、パイプラインの充実をはかっています。

[生産の状況]

世界各国で伸長している「アリセプト」、「パリエット/アシフェックス」を安定的に供給するため、設備の更新などに努め、引き続き生産機能を強化しております。

昨年11月には米国ノースカロライナ工場の生産能力を高める拡張工事が完成し、日本においては、本年2月に美里工場(埼玉県)の医薬品生産能力を拡充するため新棟増設に着手いたしました。また、鹿島事業所(茨城県)においては、本年8月の完成を目指し、原薬の合成研究機能と生産機能を併せもつ新棟建設が進んでおります。

今後とも、製品の品質向上やより安全性の高い操業に取り組むとともに、環境への配慮、製造原価の改善に努めてまいります。

[環境に対する取り組み]

世界の環境問題には高い関心をはらい、自社で長期目標を設定し、省エネ、CO₂排出量削減、廃棄物発生量の低減、リサイクル活動など、環境に配慮した事業活動を推進しております。

安全衛生に関しては、川島工園(岐阜県)に引き続き、昨年11月には鹿島事業所も安全衛生マネジメントシステムの認証規格である「OHSAS18001」を取得しました。

4) 次期の見通し

次期の連結業績は以下のとおり見込んでおります。

売上高	5,200億円	(前期比	4.0%増)
営業利益	860億円	(同	3.5%増)
経常利益	860億円	(同	3.1%増)
当期純利益	520億円	(同	3.7%増)

(前提為替レート: 1米ドル105円、1ユーロ125円、1英ポンド185円)

売上高につきましては、本年4月に実施された日本の薬価引下げや国内外における競合の激化、為替の円高傾向など厳しい環境にありますが、世界各国における「アリセプト」、「パリエット/アシフェックス」のさらなる伸長と米欧で新たに導入した、てんかん治療剤「ゾネグラン」等の寄与により増収を見込んでおります。

利益面では、引き続き研究開発活動などへ積極的な投資を行ってまいりますが、原価率の改善や経営資源の効率化に努め、増益を見込んでおります。

配当金につきましては、当期より6円増額の1株当たり年間配当金42円(中間配当金21円、期末配当金21円)を予定いたしております。

リスク情報

本発表において提供される資料ならびに情報は、現在における予測、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。また、新製品開発に付随する技術的進歩、競合他社による特許の獲得、臨床試験の遅滞、製品の安全性ならびに効果に関するクレームや懸念、医療に関する保険関連制度の改革、マネジドケアにおけるコスト抑制、事業に影響を与える法規制の制定や改定、需要を満たす製造能力を構築する能力を欠く状況、原材料の入手困難なども含まれますが、これらに限定されるものではありません。

4 - 1) 連結貸借対照表 (資産の部)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増 減
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1						
1			101,263		56,703	
2			149,049		132,103	
3			35,335		98,189	
4			35,061		35,108	
5			19,285		21,596	
6			9,187		10,738	
7			201		249	
			348,981	59.0	354,191	57.5
流動資産合計						
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)						
(1)	4	129,597		135,034		
		72,441	57,155	75,065	59,968	
(2)	4	88,210		88,991		
		65,724	22,486	67,167	21,823	
(3)	2		19,097		17,247	
(4)			4,464		8,579	
(5)	4	36,139		37,514		
		27,658	8,480	28,442	9,071	
			111,685	18.9	116,690	19.0
有形固定資産合計						
2			16,035	2.7	15,055	2.4
3 投資その他の資産						
(1)	1		66,994		82,427	
(2)			98		55	
(3)			18,778		17,940	
(4)	1		30,077		30,490	
(5)			929		1,074	
			115,019	19.4	129,839	21.1
投資その他の資産合計						
固定資産合計						
			242,739	41.0	261,585	42.5
資産合計						
			591,721	100.0	615,776	100.0

4 - 2) 連結貸借対照表 (負債、少数株主持分及び資本の部)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増 減
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	16,134		15,864	
2		短期借入金	35		191	
3	2	一年以内償還予定社債	100		-	
4		未払金	41,145		45,355	
5		未払費用	22,595		28,635	
6		未払法人税等	23,026		16,757	
7		売上割戻引当金	37,574		23,319	
8		その他の引当金	796		896	
9		その他	4,584		3,956	
		流動負債合計	145,992	24.7	134,975	11,016
固定負債						
1		繰延税金負債	344		321	
2		退職給付引当金	45,417		49,877	
3		役員退職慰労引当金	1,764		1,846	
4		連結調整勘定	178		245	
5		その他	443		449	
		固定負債合計	48,148	8.1	52,741	4,592
		負債合計	194,140	32.8	187,717	6,423
(少数株主持分)						
		少数株主持分	9,332	1.6	8,598	734
(資本の部)						
	5	資本金	44,985	7.6	44,985	-
		資本剰余金	55,222	9.3	55,222	-
		利益剰余金	302,669	51.2	342,830	40,161
		その他有価証券評価差額金	1,424	0.2	8,682	7,257
		為替換算調整勘定	1,502	0.2	6,273	4,770
	5	自己株式	14,551	2.5	25,987	11,435
		資本合計	388,247	65.6	419,461	31,213
		負債、少数株主持分 及び資本合計	591,721	100.0	615,776	24,055

5 . 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)			増 減
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)		
売上高			466,613	100.0		500,164	100.0	33,550
売上原価	1		102,467	22.0		97,181	19.4	5,285
売上総利益			364,145	78.0		402,982	80.6	38,836
返品調整引当金繰入額			134	0.0		37	0.0	96
差引売上総利益			364,011	78.0		402,945	80.6	38,933
販売費及び一般管理費								
1 研究開発費	1	59,704			69,018			
2 販売費・一般管理費		228,443	288,148	61.7	250,865	319,884	64.0	31,735
営業利益			75,863	16.3		83,061	16.6	7,197
営業外収益								
1 受取利息		1,471			1,337			
2 受取配当金		350			380			
3 連結調整勘定償却額		61			72			
4 持分法による投資利益		47			31			
5 その他		866	2,797	0.6	490	2,311	0.5	486
営業外費用								
1 支払利息		56			28			
2 為替差損		1,655			977			
3 減価償却費		266			279			
4 その他		544	2,523	0.6	706	1,990	0.4	533
経常利益			76,137	16.3		83,382	16.7	7,244
特別利益								
1 固定資産売却益	2	15			600			
2 投資有価証券売却益		36			1			
3 貸倒引当金戻入額		61			59			
4 厚生年金基金代行部分返上益		-			3,732			
5 事業譲渡関連益	3	495			-			
6 その他		45	654	0.2	14	4,408	0.9	3,754
特別損失								
1 固定資産処分損	4	974			2,751			
2 退職加算金		-			679			
3 投資有価証券評価損		4,261			112			
4 ビタミンE訴訟関連損失	5	1,090			-			
5 訴訟関連損失	6	-			422			
6 その他	7	640	6,966	1.5	1,302	5,268	1.1	1,698
税金等調整前当期純利益			69,825	15.0		82,522	16.5	12,697
法人税、住民税及び事業税		35,348			39,980			
法人税等調整額		6,742	28,606	6.1	7,053	32,927	6.6	4,320
少数株主損益			191	0.1		553	0.1	744
当期純利益			41,027	8.8		50,148	10.0	9,121

6 . 連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					55,222
資本準備金期首残高			55,125		
資本剰余金増加高					
1 転換社債の転換		97	97	-	-
資本剰余金期末残高			55,222		55,222
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					302,669
連結剰余金期首残高			275,051		
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		41,027	41,027	50,148	50,148
利益剰余金減少高					
1 自己株式処分差損		4,023		-	
2 配当金		9,288		9,920	
3 取締役賞与金		98	13,410	66	9,987
利益剰余金期末残高			302,669		342,830

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	増 減
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		69,825	82,522	
2 減価償却費		17,965	18,488	
3 連結調整勘定償却額		61	72	
4 貸倒引当金の増加額		264	214	
5 受取利息及び受取配当金		1,821	1,718	
6 支払利息		56	28	
7 持分法による投資利益		47	31	
8 固定資産売却益・処分損		959	2,151	
9 退職給付費用		12,068	12,605	
10 厚生年金基金代行部分返上益		-	3,732	
11 有価証券・投資有価証券売却損益		35	40	
12 有価証券・投資有価証券評価損		4,266	112	
13 ビタミンE訴訟関連損失		1,090	-	
14 売上債権の減少(増加)額		22,294	12,607	
15 たな卸資産の増加額		2,394	1,772	
16 仕入債務の増加(減少)額		108	539	
17 その他流動負債の増加(減少)額		9,765	11,357	
18 売上割戻引当金の増加(減少)額		12,352	10,515	
19 その他		6,051	5,912	
小 計		76,270	116,914	40,644
20 利息及び配当金の受取額		1,634	1,684	
21 利息の支払額		117	69	
22 ビタミンE訴訟関連損失の支払額		2,387	-	
23 法人税等の支払額		17,793	45,810	
営業活動によるキャッシュ・フロー		57,606	72,718	15,112
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		24,393	9,022	
2 有価証券の売却・償還による収入		32,631	18,605	
3 有形固定資産の取得による支出		21,668	21,873	
4 有形固定資産の売却による収入		16	1,342	
5 無形固定資産の取得による支出		4,492	3,254	
6 投資有価証券の取得による支出		17,519	22,607	
7 投資有価証券の売却・償還による収入		6,574	10,508	
8 3ヵ月超預金の純増加額		61	683	
9 その他		1,191	271	
投資活動によるキャッシュ・フロー		27,721	27,256	464
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加(減少)額		1,003	173	
2 社債の償還による支出		12	100	
3 自己株式の市場買付けに伴う支出		9,225	11,400	
4 配当金の支払額		9,288	9,920	
5 その他		300	109	
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,829	21,357	1,527
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,546	5,259	712
現金及び現金同等物の増加額		5,508	18,845	13,336
現金及び現金同等物の期首残高		121,763	127,271	5,508
現金及び現金同等物の期末残高		127,271	146,116	18,845

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 33 社 主要な連結子会社の名称 三光純薬(株) サンノーバ(株) Eisai Inc. Eisai Research Institute of Boston, Inc. なお、(株)パルマピーズ研究所および Eisai Medical Research Inc.については当連結会計年度において新たに設立されたことにより、連結子会社に含めております。また、(株)エランド、タケハヤ(株)、(株)カワシマ商事、(株)精案社、(株)学園商事については、平成 14 年 4 月に(株)サンプラネット(存続会社)と合併し、消滅いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 3 社 (ブラッコ・エーザイ(株)他 2 社)</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、衛材(中国)薬業有限公司(衛材(蘇州)製薬有限公司より社名変更)の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法 デリバティブ……時価法 たな卸資産 製品、商品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 当社および国内連結子会社は、主として総平均法による原価法により評価しております。また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 34 社 主要な連結子会社の名称 三光純薬(株) サンノーバ(株) Eisai Inc. Eisai Research Institute of Boston, Inc. なお、Eisai Machinery U.S.A. Inc.については当連結会計年度において新たに設立されたことにより、連結子会社に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、衛材(中国)薬業有限公司の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 同左 デリバティブ……同左 たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 2em;">建物 15～65 年 機械及び装置 6～7 年</p> <p>また、在外連結子会社は主として所在国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 当社は販売済製品・商品に対する連結決算日後に予想される売上割戻しに備えるため、連結決算日における代理店在庫金額残高に当連結会計年度の平均割戻率を乗じた金額を計上しております。また、一部の連結子会社は販売済製品・商品に対する連結決算日後に予想される売上割戻しに備えるため、対象売上高に見込割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>その他の引当金 当社および一部の国内連結子会社は、次の引当金を計上しております。</p> <p>なお、次の各引当金がそれぞれ連結貸借対照表に与える影響は軽微であるため、連結貸借対照表上は「その他の引当金」としてまとめて表示しております。</p> <p>a) 返品調整引当金 販売済製品・商品の連結決算日後に予想される返品による損失に備えるため、連結決算日における売上債権残高に直近2連結会計年度平均の返品率および当連結会計年度の利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>b) 返品廃棄損失引当金 販売済製品・商品の連結決算日後に予想される返品に伴う廃棄損失に備えるため、連結決算日における売上債権残高に直近2連結会計年度平均の返品率および返品廃棄率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>その他の引当金 同左</p> <p>a) 返品調整引当金 同左</p> <p>b) 返品廃棄損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>
<p>退職給付引当金 当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社の会計基準変更時差異(32,357 百万円)のうち、退職給付信託拠出額(拠出時時価 15,128 百万円)を超える 17,229 百万円および国内連結子会社の会計基準変更時差異 771 百万円の 5 年の按分額を営業費用として処理しております。</p> <p>当社の過去勤務債務は、5 年の按分額を営業費用として処理しております。</p> <p>当社および一部の国内連結子会社において発生した数理計算上の差異は、償却年数 5 年の定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から営業費用として処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、会社内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社の会計基準変更時差異(32,357 百万円)のうち、退職給付信託拠出額(拠出時時価 15,128 百万円)を超える 17,229 百万円および国内連結子会社の会計基準変更時差異 771 百万円の 5 年の按分額を営業費用として処理しております。ただし、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識しております。</p> <p>当社の過去勤務債務は、5 年の按分額を営業費用として処理しております。</p> <p>当社および一部の国内連結子会社において発生した数理計算上の差異は、償却年数 5 年の定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から営業費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 8 月 29 日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号」第 47-2 項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産等をそれぞれ消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本会計処理に伴い、当連結会計年度に厚生年金基金代行部分返上益 3,732 百万円を特別利益として計上しております。なお、当連結会計年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、19,753 百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>
<p>(7)</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、当社および連結子会社とも税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度より 5 年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する、流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社は繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a) ヘッジ手段.....為替予約取引 b) ヘッジ対象.....営業取引の外貨建金銭債権債務等(予定取引を含む)</p> <p>ヘッジ方針 当社の外貨建取引に係るヘッジ取引は、社内管理規程に基づき、通常の取引の範囲内において、将来の為替相場に係る変動リスクの回避(キャッシュ・フローの固定)を目的として行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 当社は外貨建金銭債権債務等に同一通貨建による同一金額内で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>1 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計処理については、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)が平成 14 年 4 月 1 日以降に適用されることとなったため、当連結会計年度より同会計基準に準拠しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。これにより自己株式処分差損 4,023 百万円が連結剰余金計算書の利益剰余金減少項目として表示されております。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2 1 株当たり情報については「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)が平成 14 年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったため、当連結会計年度から同会計基準および適用指針に準拠しております。</p> <p>なお、これによる影響については「16. 1 株当たり情報」に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は営業外費用の総額の 100 分の 10 を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「減価償却費」は 144 百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「その他流動負債の減少額」はその金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローに含まれている「その他流動負債の増加額」は 4,270 百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失に表示しておりました「ビタミン E 訴訟関連損失」は、当連結会計年度より特許侵害訴訟関連費用等とあわせて「訴訟関連損失」として表示しております。なお、当連結会計年度におけるビタミン E 訴訟関連損失は 210 百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)																																																
<p>1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">343 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">82 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債</td> <td style="text-align: right;">100 百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 次のとおり債務の連帯保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証人</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>住宅資金借入</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 国庫補助金の圧縮記帳により、当連結会計年度末に有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は 205 百万円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">185 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>5 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">296,566,949 株</td> </tr> <tr> <td>保有自己株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,776,395 株</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	343 百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	1 百万円	土地	82 百万円	社債	100 百万円	被保証人	種類	金額 (百万円)	従業員	住宅資金借入	138	建物及び構築物	20 百万円	機械装置及び運搬具	185 百万円	その他	0 百万円	普通株式	296,566,949 株	保有自己株式数		普通株式	4,776,395 株	<p>1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">363 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 偶発債務 次のとおり債務の連帯保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証人</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>住宅資金借入</td> <td style="text-align: center;">131</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 国庫補助金の圧縮記帳により、当連結会計年度末に有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は 329 百万円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">184 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">125 百万円</td> </tr> </table> <p>5 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">296,566,949 株</td> </tr> <tr> <td>保有自己株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,789,679 株</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	363 百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	1 百万円	被保証人	種類	金額 (百万円)	従業員	住宅資金借入	131	建物及び構築物	19 百万円	機械装置及び運搬具	184 百万円	その他	125 百万円	普通株式	296,566,949 株	保有自己株式数		普通株式	8,789,679 株
投資有価証券(株式)	343 百万円																																																
投資その他の資産のその他(出資金)	1 百万円																																																
土地	82 百万円																																																
社債	100 百万円																																																
被保証人	種類	金額 (百万円)																																															
従業員	住宅資金借入	138																																															
建物及び構築物	20 百万円																																																
機械装置及び運搬具	185 百万円																																																
その他	0 百万円																																																
普通株式	296,566,949 株																																																
保有自己株式数																																																	
普通株式	4,776,395 株																																																
投資有価証券(株式)	363 百万円																																																
投資その他の資産のその他(出資金)	1 百万円																																																
被保証人	種類	金額 (百万円)																																															
従業員	住宅資金借入	131																																															
建物及び構築物	19 百万円																																																
機械装置及び運搬具	184 百万円																																																
その他	125 百万円																																																
普通株式	296,566,949 株																																																
保有自己株式数																																																	
普通株式	8,789,679 株																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)																				
<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 59,704 百万円</p> <p>2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> </table> <p>3 事業譲渡関連益は動物薬事業を営業譲渡した際の関連損益の純額であります。</p> <p>4 固定資産処分損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">414 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">216 百万円</td> </tr> </table> <p>5 ビタミン E 訴訟関連損失は米国におけるビタミン E 販売に関する直接購入者および間接購入者との民事和解に伴う追加費用等であります。</p> <p>6</p> <p>7 特別損失の「その他」の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損失</td> <td style="text-align: right;">401 百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	13 百万円	建物及び構築物	414 百万円	機械装置及び運搬具	216 百万円	ゴルフ会員権評価損失	401 百万円	<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 69,018 百万円</p> <p>2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">569 百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産処分損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,014 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,389 百万円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 訴訟関連損失は米国におけるビタミン E 販売に関する民事和解に伴う追加費用および特許侵害訴訟関連費用等であります。</p> <p>7 特別損失の「その他」の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">361 百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損失</td> <td style="text-align: right;">209 百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社経営改革損失</td> <td style="text-align: right;">176 百万円</td> </tr> </table>	土地	569 百万円	建物及び構築物	1,014 百万円	土地	1,389 百万円	棚卸資産廃棄損	361 百万円	子会社整理損失	209 百万円	子会社経営改革損失	176 百万円
機械装置及び運搬具	13 百万円																				
建物及び構築物	414 百万円																				
機械装置及び運搬具	216 百万円																				
ゴルフ会員権評価損失	401 百万円																				
土地	569 百万円																				
建物及び構築物	1,014 百万円																				
土地	1,389 百万円																				
棚卸資産廃棄損	361 百万円																				
子会社整理損失	209 百万円																				
子会社経営改革損失	176 百万円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">101,263 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">35,335 百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,599 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">539 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれているマネー・マネジメント・ファンド(MMF)・3 ヶ月以内の短期公社債投信等以外の長期的な投資に係る有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,788 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">127,271 百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">転換社債の転換</td> </tr> <tr> <td> 転換社債の転換による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">97 百万円</td> </tr> <tr> <td> 転換社債の転換による資本剰余金の増加額</td> <td style="text-align: right;">97 百万円</td> </tr> <tr> <td> 転換社債の転換による自己株式処分差損の発生</td> <td style="text-align: right;">4,023 百万円</td> </tr> <tr> <td> 転換社債の転換による自己株式の減少額</td> <td style="text-align: right;">9,299 百万円</td> </tr> <tr> <td> 転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,470 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	101,263 百万円	有価証券勘定	35,335 百万円	小計	136,599 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等	539 百万円	有価証券勘定に含まれているマネー・マネジメント・ファンド(MMF)・3 ヶ月以内の短期公社債投信等以外の長期的な投資に係る有価証券	8,788 百万円	現金及び現金同等物	127,271 百万円	転換社債の転換		転換社債の転換による資本金の増加額	97 百万円	転換社債の転換による資本剰余金の増加額	97 百万円	転換社債の転換による自己株式処分差損の発生	4,023 百万円	転換社債の転換による自己株式の減少額	9,299 百万円	転換による転換社債減少額	5,470 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">56,703 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">98,189 百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,893 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">1,205 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が 3 ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">7,570 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">146,116 百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	56,703 百万円	有価証券勘定	98,189 百万円	小計	154,893 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等	1,205 百万円	取得日から償還日までの期間が 3 ヶ月を超える債券等	7,570 百万円	現金及び現金同等物	146,116 百万円
現金及び預金勘定	101,263 百万円																																				
有価証券勘定	35,335 百万円																																				
小計	136,599 百万円																																				
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等	539 百万円																																				
有価証券勘定に含まれているマネー・マネジメント・ファンド(MMF)・3 ヶ月以内の短期公社債投信等以外の長期的な投資に係る有価証券	8,788 百万円																																				
現金及び現金同等物	127,271 百万円																																				
転換社債の転換																																					
転換社債の転換による資本金の増加額	97 百万円																																				
転換社債の転換による資本剰余金の増加額	97 百万円																																				
転換社債の転換による自己株式処分差損の発生	4,023 百万円																																				
転換社債の転換による自己株式の減少額	9,299 百万円																																				
転換による転換社債減少額	5,470 百万円																																				
現金及び預金勘定	56,703 百万円																																				
有価証券勘定	98,189 百万円																																				
小計	154,893 百万円																																				
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等	1,205 百万円																																				
取得日から償還日までの期間が 3 ヶ月を超える債券等	7,570 百万円																																				
現金及び現金同等物	146,116 百万円																																				

8. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
医薬品分野	売上高および営業損益		
	売上高		
	(1)外部顧客に対する売上高	441,663	476,761
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	234	249
	計	441,898	477,011
	営業費用	364,174	392,438
その他の分野	営業利益	77,724	84,572
	資産、減価償却費および資本的支出		
	資産	415,803	429,762
	減価償却費	17,150	17,750
	資本的支出	20,578	27,186
	売上高および営業損益		
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	24,949	23,402	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15,781	16,335	
計	40,731	39,738	
計	営業費用	40,080	38,290
	営業利益	651	1,448
	資産、減価償却費および資本的支出		
	資産	27,536	27,426
	減価償却費	644	574
	資本的支出	937	1,109
計	売上高および営業損益		
	売上高		
	(1)外部顧客に対する売上高	466,613	500,164
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,016	16,585
	計	482,630	516,749
	営業費用	404,254	430,729
消去又は全社	営業利益	78,375	86,020
	資産、減価償却費および資本的支出		
	資産	443,340	457,189
	減価償却費	17,795	18,325
	資本的支出	21,516	28,295
	売上高および営業損益		
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	-	-	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	(16,016)	(16,585)	
計	(16,016)	(16,585)	
連結	営業費用	(13,504)	(13,625)
	営業利益	(2,512)	(2,959)
	資産、減価償却費および資本的支出		
	資産	148,381	158,587
	減価償却費	170	163
	資本的支出	426	381
連結	売上高および営業損益		
	売上高		
	(1)外部顧客に対する売上高	466,613	500,164
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-
	計	466,613	500,164
	営業費用	390,750	417,103
連結	営業利益	75,863	83,061
	資産、減価償却費および資本的支出		
	資産	591,721	615,776
	減価償却費	17,965	18,488
	資本的支出	21,942	28,677

(注) 1 当連結グループの事業区分は医療用医薬品を中心とする「医薬品分野」と、これに属さない「その他の分野」にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
医薬品分野	医療用医薬品、一般用医薬品、診断用医薬品等
その他の分野	食品添加物、化学品、機械、その他

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理費等であります。

前連結会計年度 2,578 百万円

当連結会計年度 2,997 百万円

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 151,890 百万円

当連結会計年度 161,524 百万円

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
日本	売上高および営業損益		
	売上高		
	(1)外部顧客に対する売上高	250,617	260,945
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	58,295	63,515
	計	308,913	324,461
	営業費用	238,740	252,580
	営業利益	70,173	71,880
	資産	360,905	380,700
北米	売上高および営業損益		
	売上高		
	(1)外部顧客に対する売上高	179,537	194,518
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,143	16,718
	計	193,681	211,237
	営業費用	187,986	200,304
	営業利益	5,694	10,933
	資産	115,005	104,874
欧州	売上高および営業損益		
	売上高		
	(1)外部顧客に対する売上高	27,318	34,838
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,294	4,002
	計	30,613	38,840
	営業費用	28,191	35,424
	営業利益	2,422	3,416
	資産	22,625	24,038
アジア他	売上高および営業損益		
	売上高		
	(1)外部顧客に対する売上高	9,138	9,861
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	66	88
	計	9,205	9,949
	営業費用	7,499	8,118
	営業利益	1,705	1,831
	資産	8,502	9,713
計	売上高および営業損益		
	売上高		
	(1)外部顧客に対する売上高	466,613	500,164
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	75,800	84,325
	計	542,414	584,489
	営業費用	462,418	496,428
	営業利益	79,995	88,061
	資産	507,038	519,326
消去又は全社	売上高および営業損益		
	売上高		
	(1)外部顧客に対する売上高	-	-
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	(75,800)	(84,325)
	計	(75,800)	(84,325)
	営業費用	(71,668)	(79,324)
	営業利益	(4,132)	(5,000)
	資産	84,683	96,450
連結	売上高および営業損益		
	売上高		
	(1)外部顧客に対する売上高	466,613	500,164
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-
	計	466,613	500,164
	営業費用	390,750	417,103
	営業利益	75,863	83,061
	資産	591,721	615,776

- (注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
北 米：米国、カナダ
欧 州：英国、フランス、ドイツ等
アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等
- 3 日本におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外子会社に対する製品売上高等であります。また、北米、欧州、アジア他におけるセグメント間の内部売上高は、主として海外研究開発子会社の親会社への売上高であります。
- 4 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理費等であります。
- 前連結会計年度 2,578 百万円
当連結会計年度 2,997 百万円
- 5 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
- 前連結会計年度 151,890 百万円
当連結会計年度 161,524 百万円

3. 海外売上高

		前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
北 米	売上高 (百万円)	185,870	202,334
	連結売上高に占める割合 (%)	39.8	40.4
欧 州	売上高 (百万円)	36,026	47,944
	連結売上高に占める割合 (%)	7.7	9.6
ア ジ ア 他	売上高 (百万円)	11,561	11,986
	連結売上高に占める割合 (%)	2.5	2.4
海 外 計	売上高 (百万円)	233,458	262,264
	連結売上高に占める割合 (%)	50.0	52.4
連結売上高 (百万円)		466,613	500,164

- (注) 1 地域の区分は地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国または地域
北 米：米国、カナダ
欧 州：英国、フランス、ドイツ等
アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等
- 3 海外売上高は当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

9. リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>18</td> <td>6</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>726</td> <td>425</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 及び備品等)</td> <td>3,483</td> <td>1,651</td> <td>1,831</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,228</td> <td>2,083</td> <td>2,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,055 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,133 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,188 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,144 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,073 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>80 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,084 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,557 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,642 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	18	6	12	機械装置 及び運搬具	726	425	301	その他 (工具器具 及び備品等)	3,483	1,651	1,831	合計	4,228	2,083	2,144	1 年 内	1,055 百万円	1 年 超	1,133 百万円	合計	2,188 百万円	支払リース料	1,144 百万円	減価償却費相当額	1,073 百万円	支払利息相当額	80 百万円	1 年 内	1,084 百万円	1 年 超	2,557 百万円	合計	3,642 百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>712</td> <td>485</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 及び備品等)</td> <td>3,516</td> <td>2,204</td> <td>1,311</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,232</td> <td>2,693</td> <td>1,539</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>858 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>715 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,573 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,180 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,111 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>59 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,937 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>3,218 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,156 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	2	2	0	機械装置 及び運搬具	712	485	227	その他 (工具器具 及び備品等)	3,516	2,204	1,311	合計	4,232	2,693	1,539	1 年 内	858 百万円	1 年 超	715 百万円	合計	1,573 百万円	支払リース料	1,180 百万円	減価償却費相当額	1,111 百万円	支払利息相当額	59 百万円	1 年 内	1,937 百万円	1 年 超	3,218 百万円	合計	5,156 百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
建物及び 構築物	18	6	12																																																																										
機械装置 及び運搬具	726	425	301																																																																										
その他 (工具器具 及び備品等)	3,483	1,651	1,831																																																																										
合計	4,228	2,083	2,144																																																																										
1 年 内	1,055 百万円																																																																												
1 年 超	1,133 百万円																																																																												
合計	2,188 百万円																																																																												
支払リース料	1,144 百万円																																																																												
減価償却費相当額	1,073 百万円																																																																												
支払利息相当額	80 百万円																																																																												
1 年 内	1,084 百万円																																																																												
1 年 超	2,557 百万円																																																																												
合計	3,642 百万円																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
建物及び 構築物	2	2	0																																																																										
機械装置 及び運搬具	712	485	227																																																																										
その他 (工具器具 及び備品等)	3,516	2,204	1,311																																																																										
合計	4,232	2,693	1,539																																																																										
1 年 内	858 百万円																																																																												
1 年 超	715 百万円																																																																												
合計	1,573 百万円																																																																												
支払リース料	1,180 百万円																																																																												
減価償却費相当額	1,111 百万円																																																																												
支払利息相当額	59 百万円																																																																												
1 年 内	1,937 百万円																																																																												
1 年 超	3,218 百万円																																																																												
合計	5,156 百万円																																																																												

10. 関連当事者との取引

前連結会計年度および当連結会計年度とも関連当事者との取引に関する重要な取引に該当する事項はありません。

11. 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)																																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>翌期以降損金算入委託研究費</td><td style="text-align: right;">5,179 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">4,605 百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,701 百万円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">2,238 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,903 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,079 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">19,708 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">145 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">19,562 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>原価差額</td><td style="text-align: right;">264 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">276 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額(注)</p> <p style="text-align: right;">19,285 百万円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,654 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,619 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,517 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,548 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産</td><td style="text-align: right;">1,321 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定損</td><td style="text-align: right;">914 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,221 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">27,798 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,025 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">23,773 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上認容される減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,806 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,001 百万円</td></tr> <tr><td>連結上の簿価修正額に係る税効果</td><td style="text-align: right;">895 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">633 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,338 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額(注)</p> <p style="text-align: right;">18,434 百万円</p> <p>(注)繰延税金資産の純額は、それぞれ連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">19,285 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,778 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">344 百万円</td></tr> </table>	翌期以降損金算入委託研究費	5,179 百万円	たな卸資産未実現利益	4,605 百万円	未払賞与	2,701 百万円	売上割戻引当金	2,238 百万円	未払事業税	1,903 百万円	その他	3,079 百万円	繰延税金資産小計	19,708 百万円	評価性引当額	145 百万円	繰延税金資産合計	19,562 百万円	原価差額	264 百万円	その他	12 百万円	繰延税金負債合計	276 百万円	退職給付引当金	15,654 百万円	繰越欠損金	3,619 百万円	固定資産評価損	2,517 百万円	減価償却費	1,548 百万円	税務上の繰延資産	1,321 百万円	退職給付信託設定損	914 百万円	その他	2,221 百万円	繰延税金資産小計	27,798 百万円	評価性引当額	4,025 百万円	繰延税金資産合計	23,773 百万円	税務上認容される減価償却費	2,806 百万円	その他有価証券評価差額金	1,001 百万円	連結上の簿価修正額に係る税効果	895 百万円	固定資産圧縮積立金	633 百万円	その他	1 百万円	繰延税金負債合計	5,338 百万円	流動資産	繰延税金資産	19,285 百万円	流動負債	繰延税金負債	- 百万円	固定資産	繰延税金資産	18,778 百万円	固定負債	繰延税金負債	344 百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>翌期以降損金算入委託研究費</td><td style="text-align: right;">7,335 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">4,525 百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">3,719 百万円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">3,270 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,433 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,894 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">24,179 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,290 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">21,889 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>原価差額</td><td style="text-align: right;">239 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">292 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額(注)</p> <p style="text-align: right;">21,596 百万円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,698 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,743 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産</td><td style="text-align: right;">2,043 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,890 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">29,376 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,333 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">26,042 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,045 百万円</td></tr> <tr><td>税務上認容される減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,379 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">997 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,422 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額(注)</p> <p style="text-align: right;">17,619 百万円</p> <p>(注)繰延税金資産の純額は、それぞれ連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">21,596 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,940 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">321 百万円</td></tr> </table>	翌期以降損金算入委託研究費	7,335 百万円	たな卸資産未実現利益	4,525 百万円	未払賞与	3,719 百万円	売上割戻引当金	3,270 百万円	未払事業税	1,433 百万円	その他	3,894 百万円	繰延税金資産小計	24,179 百万円	評価性引当額	2,290 百万円	繰延税金資産合計	21,889 百万円	原価差額	239 百万円	その他	52 百万円	繰延税金負債合計	292 百万円	退職給付引当金	18,698 百万円	繰越欠損金	3,743 百万円	税務上の繰延資産	2,043 百万円	その他	4,890 百万円	繰延税金資産小計	29,376 百万円	評価性引当額	3,333 百万円	繰延税金資産合計	26,042 百万円	その他有価証券評価差額金	6,045 百万円	税務上認容される減価償却費	1,379 百万円	その他	997 百万円	繰延税金負債合計	8,422 百万円	流動資産	繰延税金資産	21,596 百万円	流動負債	繰延税金負債	- 百万円	固定資産	繰延税金資産	17,940 百万円	固定負債	繰延税金負債	321 百万円
翌期以降損金算入委託研究費	5,179 百万円																																																																																																																														
たな卸資産未実現利益	4,605 百万円																																																																																																																														
未払賞与	2,701 百万円																																																																																																																														
売上割戻引当金	2,238 百万円																																																																																																																														
未払事業税	1,903 百万円																																																																																																																														
その他	3,079 百万円																																																																																																																														
繰延税金資産小計	19,708 百万円																																																																																																																														
評価性引当額	145 百万円																																																																																																																														
繰延税金資産合計	19,562 百万円																																																																																																																														
原価差額	264 百万円																																																																																																																														
その他	12 百万円																																																																																																																														
繰延税金負債合計	276 百万円																																																																																																																														
退職給付引当金	15,654 百万円																																																																																																																														
繰越欠損金	3,619 百万円																																																																																																																														
固定資産評価損	2,517 百万円																																																																																																																														
減価償却費	1,548 百万円																																																																																																																														
税務上の繰延資産	1,321 百万円																																																																																																																														
退職給付信託設定損	914 百万円																																																																																																																														
その他	2,221 百万円																																																																																																																														
繰延税金資産小計	27,798 百万円																																																																																																																														
評価性引当額	4,025 百万円																																																																																																																														
繰延税金資産合計	23,773 百万円																																																																																																																														
税務上認容される減価償却費	2,806 百万円																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,001 百万円																																																																																																																														
連結上の簿価修正額に係る税効果	895 百万円																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	633 百万円																																																																																																																														
その他	1 百万円																																																																																																																														
繰延税金負債合計	5,338 百万円																																																																																																																														
流動資産	繰延税金資産	19,285 百万円																																																																																																																													
流動負債	繰延税金負債	- 百万円																																																																																																																													
固定資産	繰延税金資産	18,778 百万円																																																																																																																													
固定負債	繰延税金負債	344 百万円																																																																																																																													
翌期以降損金算入委託研究費	7,335 百万円																																																																																																																														
たな卸資産未実現利益	4,525 百万円																																																																																																																														
未払賞与	3,719 百万円																																																																																																																														
売上割戻引当金	3,270 百万円																																																																																																																														
未払事業税	1,433 百万円																																																																																																																														
その他	3,894 百万円																																																																																																																														
繰延税金資産小計	24,179 百万円																																																																																																																														
評価性引当額	2,290 百万円																																																																																																																														
繰延税金資産合計	21,889 百万円																																																																																																																														
原価差額	239 百万円																																																																																																																														
その他	52 百万円																																																																																																																														
繰延税金負債合計	292 百万円																																																																																																																														
退職給付引当金	18,698 百万円																																																																																																																														
繰越欠損金	3,743 百万円																																																																																																																														
税務上の繰延資産	2,043 百万円																																																																																																																														
その他	4,890 百万円																																																																																																																														
繰延税金資産小計	29,376 百万円																																																																																																																														
評価性引当額	3,333 百万円																																																																																																																														
繰延税金資産合計	26,042 百万円																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	6,045 百万円																																																																																																																														
税務上認容される減価償却費	1,379 百万円																																																																																																																														
その他	997 百万円																																																																																																																														
繰延税金負債合計	8,422 百万円																																																																																																																														
流動資産	繰延税金資産	21,596 百万円																																																																																																																													
流動負債	繰延税金負債	- 百万円																																																																																																																													
固定資産	繰延税金資産	17,940 百万円																																																																																																																													
固定負債	繰延税金負債	321 百万円																																																																																																																													
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																																														

前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
<p>3 税率の変更</p> <p>平成 15 年 3 月 31 日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降開始する事業年度より法人事業税率が変更されました。</p> <p>これに伴い、平成 16 年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産および繰延税金負債を計算した法定実効税率は、41.6%から 41.0%に変動しております。</p> <p>この税率の変動により、連結貸借対照表の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 299 百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 17 百万円増加しております。また、連結損益計算書の法人税等調整額が 316 百万円増加しております。</p>	<p>3</p>

12. 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		
		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社 債	12,422	12,991	569	20,811	20,937	125
	(3) その他	4,398	4,405	6	23,997	24,003	6
	小 計	16,821	17,396	575	44,808	44,940	132
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社 債	26,130	23,801	2,328	20,412	20,301	111
	(3) その他	1,999	1,999	0	3,999	3,999	0
	小 計	28,129	25,800	2,328	24,412	24,301	111
合 計		44,950	43,197	1,753	69,221	69,242	21

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	5,711	9,444	3,732	13,204	28,080	14,875
	(2) 債 券	-	-	-	211	211	0
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	211	211	0
	(3) その他	7,257	7,355	97	6,776	6,878	101
小 計		12,969	16,799	3,830	20,192	35,170	14,977
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	8,316	7,020	1,296	888	764	123
	(2) 債 券	1,841	1,841	-	-	-	-
	国債・地方債等	1,365	1,365	-	-	-	-
	社債	475	475	-	-	-	-
	(3) その他	1,555	1,461	93	2,773	2,753	19
小 計		11,713	10,323	1,390	3,661	3,518	142
合 計		24,682	27,122	2,439	23,854	38,689	14,834

注) 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のある株式についての減損処理を行っておりません (前連結会計年度の減損処理額 4,194 百万円)。

なお、株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が期首取得原価の 50% 以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が期首取得原価の 30% 以上 50% 未満であるときは、前連結会計年度末および当連結会計年度末の時価ならびに当連結会計年度中の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

3. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前 連 結 会 計 年 度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)			当 連 結 会 計 年 度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
229	36	1	1,645	21	62

4. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,364	4,221
MMF 等	20,549	35,024
優先出資証券	5,000	5,000
非上場債券	-	28,097

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1) 債券								
国債・地方債等	1,365	-	-	-	-	-	-	-
社債	7,306	16,705	15,016	-	33,110	23,909	12,513	-
その他	5,997	400	-	-	27,596	399	-	-
(2) その他	116	4,063	81	-	2,457	1,276	-	-
合 計	14,786	21,168	15,098	-	63,165	25,585	12,513	-

13. デリバティブ取引関係

[通貨関連]

(単位：百万円)

取引の種類	前連結会計年度(平成 15 年 3 月 31 日)				当連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日)			
	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引 為替予約取引								
売建								
米ドル	6,307	-	6,331	24	6,470	-	6,284	185
ユーロ	-	-	-	-	854	-	812	41
買建								
円	542	-	530	11	613	-	603	10
合 計				35				217

(注)

前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
時価の算定方法 先物為替相場によっております。	時価の算定方法 同左

14. 退職給付関係

前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>< 当社 ></p> <p>確定給付型の制度として、単独設立型の厚生年金基金制度および退職一時金制度を採用しております。上記退職金制度のうち、厚生年金基金への移行割合は 45% であります。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>< 連結子会社 ></p> <p>一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度、適格年金制度および退職一時金制度を採用しております。また、一部の海外連結子会社は確定給付型の制度のほか、確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">157,561 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">64,268 百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">93,292 百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">7,187 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">49,995 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">9,307 百万円</td> </tr> <tr> <td>(債務の減額)(注 2)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">45,417 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 平成 12 年 10 月からの年金規程の保証期間変更等の制度改訂および平成 12 年 3 月の厚生年金保険法改正に伴い、当該連結会計年度において厚生年金基金の代行部分に係る支給年齢の引き上げについて規約改訂を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注 1、3)</td> <td style="text-align: right;">5,468 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,287 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,504 百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,600 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,428 百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額(注 2)</td> <td style="text-align: right;">3,540 百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出型年金制度への掛金等</td> <td style="text-align: right;">532 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16,270 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 「2 退職給付債務に関する事項」の(注) 2 に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付債務	157,561 百万円	年金資産	64,268 百万円	未積立退職給付債務	93,292 百万円	会計基準変更時差異の未処理額	7,187 百万円	未認識数理計算上の差異	49,995 百万円	未認識過去勤務債務	9,307 百万円	(債務の減額)(注 2)		退職給付引当金	45,417 百万円	勤務費用(注 1、3)	5,468 百万円	利息費用	4,287 百万円	期待運用収益	2,504 百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	3,600 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	8,428 百万円	過去勤務債務の費用処理額(注 2)	3,540 百万円	確定拠出型年金制度への掛金等	532 百万円	退職給付費用	16,270 百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>< 当社 ></p> <p>確定給付型の制度として、単独設立型の厚生年金基金制度および退職一時金制度を採用しております。上記退職金制度のうち、厚生年金基金への移行割合は 45% であります。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 8 月 29 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>< 連結子会社 ></p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">121,685 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">61,065 百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">60,620 百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,979 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,390 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">4,628 百万円</td> </tr> <tr> <td>(債務の減額)(注 1)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">49,877 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 平成 12 年 10 月からの年金規程の保証期間変更等の制度改訂を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注 1、3)</td> <td style="text-align: right;">4,986 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,229 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,489 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職加算金</td> <td style="text-align: right;">679 百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,188 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,768 百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額(注 2)</td> <td style="text-align: right;">3,237 百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出型年金制度への掛金等</td> <td style="text-align: right;">952 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,078 百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の代行返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">3,732 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,346 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 「2 退職給付債務に関する事項」の(注) 1 に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付債務	121,685 百万円	年金資産	61,065 百万円	未積立退職給付債務	60,620 百万円	会計基準変更時差異の未処理額	2,979 百万円	未認識数理計算上の差異	12,390 百万円	未認識過去勤務債務	4,628 百万円	(債務の減額)(注 1)		退職給付引当金	49,877 百万円	勤務費用(注 1、3)	4,986 百万円	利息費用	3,229 百万円	期待運用収益	1,489 百万円	退職加算金	679 百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	3,188 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	9,768 百万円	過去勤務債務の費用処理額(注 2)	3,237 百万円	確定拠出型年金制度への掛金等	952 百万円	退職給付費用	18,078 百万円	厚生年金基金の代行返上に伴う損益	3,732 百万円	合計	14,346 百万円
退職給付債務	157,561 百万円																																																																						
年金資産	64,268 百万円																																																																						
未積立退職給付債務	93,292 百万円																																																																						
会計基準変更時差異の未処理額	7,187 百万円																																																																						
未認識数理計算上の差異	49,995 百万円																																																																						
未認識過去勤務債務	9,307 百万円																																																																						
(債務の減額)(注 2)																																																																							
退職給付引当金	45,417 百万円																																																																						
勤務費用(注 1、3)	5,468 百万円																																																																						
利息費用	4,287 百万円																																																																						
期待運用収益	2,504 百万円																																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	3,600 百万円																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	8,428 百万円																																																																						
過去勤務債務の費用処理額(注 2)	3,540 百万円																																																																						
確定拠出型年金制度への掛金等	532 百万円																																																																						
退職給付費用	16,270 百万円																																																																						
退職給付債務	121,685 百万円																																																																						
年金資産	61,065 百万円																																																																						
未積立退職給付債務	60,620 百万円																																																																						
会計基準変更時差異の未処理額	2,979 百万円																																																																						
未認識数理計算上の差異	12,390 百万円																																																																						
未認識過去勤務債務	4,628 百万円																																																																						
(債務の減額)(注 1)																																																																							
退職給付引当金	49,877 百万円																																																																						
勤務費用(注 1、3)	4,986 百万円																																																																						
利息費用	3,229 百万円																																																																						
期待運用収益	1,489 百万円																																																																						
退職加算金	679 百万円																																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	3,188 百万円																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	9,768 百万円																																																																						
過去勤務債務の費用処理額(注 2)	3,237 百万円																																																																						
確定拠出型年金制度への掛金等	952 百万円																																																																						
退職給付費用	18,078 百万円																																																																						
厚生年金基金の代行返上に伴う損益	3,732 百万円																																																																						
合計	14,346 百万円																																																																						

前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.5% 期待運用収益率 主として 3.5%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 5 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により費用処理しておりま す。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により翌連結会計年度から費 用処理しております。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 5 年</p> <p>5 総合設立型厚生年金基金の年金資産残高 2,320 百万円</p> <p>(注) 国内連結子会社のうち 2 社は総合設立型厚生年金 基金制度を採用しておりますが、子会社の拠出に対 応する年金資産残高の合理的計算が困難なため、掛 金拠出割合により、国内連結子会社 2 社分相当額の 年金資産額を算出しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 主として 2.5% 期待運用収益率 主として 3.0%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 5 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により費用処理しておりま す。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により翌連結会計年度から費 用処理しております。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 5 年</p> <p>5 総合設立型厚生年金基金の年金資産残高 2,440 百万円</p> <p>(注) 国内連結子会社のうち 2 社は総合設立型厚生年金 基金制度を採用しておりますが、子会社の拠出に対 応する年金資産残高の合理的計算が困難なため、掛 金拠出割合により、国内連結子会社 2 社分相当額の 年金資産額を算出しております。</p>

15. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度および当連結会計年度とも継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に該当する事項はありません。

16. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,330円34銭	1株当たり純資産額	1,457円47銭
1株当たり当期純利益	141円16銭	1株当たり当期純利益	172円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	139円85銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	172円11銭
<p>当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合の当連結会計年度における1株当たり情報については、次のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	1,330円57銭		
1株当たり当期純利益	141円39銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	140円07銭		

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益		
(1) 当期純利益(百万円)	41,027	50,148
(2) 普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による取締役賞与金)(百万円)	66 (66)	34 (34)
(3) 普通株式に係る当期純利益(百万円)	40,960	50,114
(4) 普通株式の期中平均株式数(千株)	290,163	291,169
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(1) 当期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円) (うちその他(税額相当額控除後))(百万円)	11 (9) (2)	- (-) (-)
(2) 普通株式増加数(千株) (うち転換社債(千株)) (うち新株予約権(千株)) (うち新株引受権(千株))	2,819 (2,805) (-) (14)	14 (-) (10) (4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類(新株予約権) 潜在株式の数(175千株)	新株引受権1種類(旧商法に基づく新株引受権142千株) ならびに新株予約権1種類 (数1,750個)。

17. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金額	金額
医薬品分野	440,696	454,392
その他の分野	11,670	8,597
合計	452,366	462,989

(注) 金額は販売見込価格により算出しており、消費税等は含まれておりません。

2) 商品仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金額	金額
医薬品分野	20,041	18,393
その他の分野	8,659	9,494
合計	28,700	27,887

(注) 金額は仕入価格により算出しており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社および連結子会社は販売計画に基づいて見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

分野別・所在地別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	構成比%	金額	構成比%
医薬品分野	441,663	94.7	476,761	95.3
日本	228,011	48.9	239,775	47.9
北米	178,381	38.2	193,546	38.7
欧州	26,132	5.6	33,578	6.7
アジア他	9,138	2.0	9,861	2.0
その他の分野	24,949	5.3	23,402	4.7
日本	22,606	4.8	21,170	4.2
海外	2,343	0.5	2,232	0.5
合計	466,613	100.0	500,164	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 分野別の地域情報は所在地別セグメントの区分で表記しております。



平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月11日

上場会社名 **エーザイ株式会社**

上場取引所 東・大

コード番号 4523

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.eisai.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 内藤 晴夫

問合せ先責任者 執行役員 コーポレートコミュニケーション担当 三井 博行

TEL (03)3817-5085

決算取締役会開催日 平成16年5月11日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	303,626	4.8	67,057	2.7	66,559	2.7	41,883	22.6
15年3月期	289,603	5.3	65,273	2.1	64,805	1.8	34,174	10.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	143.73	143.72	10.7	13.3	21.9
15年3月期	117.57	116.47	9.3	13.9	22.4

(注) 期中平均株式数 16年3月期 291,169,072株 15年3月期 290,163,720株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	36.00	18.00	18.00	10,432	25.0	2.6
15年3月期	32.00	16.00	16.00	9,289	27.2	2.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	515,630	405,085	78.6	1,407.52
15年3月期	482,913	377,475	78.2	1,293.44

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 287,777,270株 15年3月期 291,790,554株
 期末自己株式数 16年3月期 8,789,679株 15年3月期 4,776,395株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	147,000	33,500	20,500	21.00	-	-
通期	297,000	63,000	38,500	-	21.00	42.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 133円 78銭

* 上記の予想の前提条件その他に関連する事項については、決算短信(連結)添付資料の連結13ページをご参照ください。

1 - 1) 貸借対照表 (資産の部)

区 分	注記 番号	第 91 期 (平成 15 年 3 月 31 日)		第 92 期 (平成 16 年 3 月 31 日)		増 減 金 額 (百万円)
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		57,497		42,274		
2 受取手形	2	10,677		11,560		
3 売掛金	2	93,814		102,219		
4 有価証券		30,681		52,032		
5 商品		5,769		6,079		
6 製品		8,455		7,406		
7 半製品		5,948		6,659		
8 原材料		3,383		3,460		
9 仕掛品		988		771		
10 貯蔵品		1,263		1,197		
11 前渡金		280		69		
12 繰延税金資産		11,059		12,072		
13 短期貸付金	2	7,628		8,708		
14 その他		5,790		7,139		
15 貸倒引当金		12		8		
流動資産合計		243,226	50.4	261,640	50.7	18,413
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	4	92,140		96,954		
減価償却累計額		55,258	36,882	57,564	39,390	
(2) 構築物	4	7,246		7,504		
減価償却累計額		5,208	2,038	5,370	2,133	
(3) 機械及び装置	4	67,802		68,600		
減価償却累計額		53,728	14,073	55,354	13,246	
(4) 車両及び運搬具		378		395		
減価償却累計額		338	39	350	44	
(5) 工具器具及び備品	4	27,774		29,039		
減価償却累計額		21,733	6,041	22,579	6,460	
(6) 土地			10,758		10,609	
(7) 建設仮勘定			2,768		7,275	
有形固定資産合計		72,601	15.0	79,159	15.4	6,557
2 無形固定資産						
(1) 特許権			144		115	
(2) ソフトウェア			11,833		10,882	
(3) 電話加入権			118		118	
(4) 施設利用権			106		127	
(5) その他			1		0	
無形固定資産合計			12,203		11,243	2.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			61,752		71,827	
(2) 関係会社株式			42,496		42,508	
(3) 出資金			179		141	
(4) 関係会社出資金			3,781		3,781	
(5) 長期貸付金			51		25	
(6) 従業員貸付金			5		4	
(7) 関係会社長期貸付金			2,400		2,428	
(8) 長期前払費用			1,672		2,752	
(9) 保険積立金			23,171		22,709	
(10) 差入保証金			2,420		2,292	
(11) 繰延税金資産			18,609		17,013	
(12) その他			3,757		2,834	
(13) 貸倒引当金			5,416		4,731	
投資その他の資産合計			154,882	32.1	163,587	31.7
固定資産合計			239,687	49.6	253,990	49.3
資産合計			482,913	100.0	515,630	100.0

1 - 2) 貸借対照表 (負債及び資本の部)

区 分	注記 番号	第 91 期 (平成 15 年 3 月 31 日)		第 92 期 (平成 16 年 3 月 31 日)		増 減 金 額 (百万円)
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形		820		729		
2 買掛金		7,197		6,360		
3 未払金	2	17,001		20,242		
4 未払費用		11,093		13,519		
5 未払法人税等		18,168		12,590		
6 未払消費税等		919		369		
7 前受金		53		49		
8 預り金		5,077		6,639		
9 返品調整引当金		531		573		
10 返品廃棄損失引当金		250		313		
11 売上割戻引当金		793		1,001		
12 その他		14		-		
流動負債合計		61,923	12.8	62,390	12.1	466
固定負債						
1 退職給付引当金		41,894		46,468		
2 役員退職慰労引当金		1,620		1,686		
固定負債合計		43,514	9.0	48,155	9.3	4,640
負債合計		105,438	21.8	110,545	21.4	5,106
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金	1	44,985	9.3	44,985	8.7	-
1 資本準備金		55,222		55,222		
資本剰余金合計		55,222	11.4	55,222	10.7	-
利益剰余金						
1 利益準備金		7,899		7,899		
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		123		124		
(2) 別途積立金		250,880		270,880		
3 当期末処分利益		31,665		43,566		
利益剰余金合計		290,569	60.2	322,470	62.6	31,901
その他有価証券評価差額金		1,249	0.3	8,393	1.6	7,143
自己株式	1	14,551	3.0	25,987	5.0	11,435
資本合計		377,475	78.2	405,085	78.6	27,610
負債資本合計		482,913	100.0	515,630	100.0	32,716

2. 損益計算書

区 分	注記 番号	第 91 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		第 92 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		増 減 金 額 (百万円)		
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高	2		289,603	100.0		303,626	100.0	14,023
売上原価	1		85,530	29.5		83,532	27.5	1,997
売上総利益			204,072	70.5		220,094	72.5	16,021
返品調整引当金繰入額			107	0.1		41	0.0	65
差引売上総利益			203,965	70.4		220,052	72.5	16,087
販売費及び一般管理費								
1 研究開発費	1	57,625			67,381			
2 販売費・一般管理費		81,065	138,691	47.9	85,613	152,995	50.4	14,304
営業利益			65,273	22.5		67,057	22.1	1,783
営業外収益								
1 受取利息		85			82			
2 有価証券利息		552			405			
3 受取配当金		455			500			
4 貸貸収入	2	512			486			
5 その他		544	2,150	0.8	200	1,674	0.5	476
営業外費用								
1 支払利息		26			32			
2 社債利息		15			-			
3 新株発行費		5			-			
4 貸与資産関係諸費		159			146			
5 為替差損		1,677			1,272			
6 減価償却費		266			279			
7 その他		466	2,618	0.9	441	2,172	0.7	446
経常利益			64,805	22.4		66,559	21.9	1,753
特別利益								
1 固定資産売却益	4	1			1			
2 貸倒引当金戻入額		20			986			
3 厚生年金基金代行部分返上益		-			3,732			
4 事業譲渡関連益	3	495			-			
5 その他		36	553	0.2	-	4,719	1.6	4,165
特別損失								
1 固定資産処分損	5	748			744			
2 貸倒引当金繰入額		41			322			
3 投資有価証券評価損		4,209			97			
4 ビタミンE訴訟関連損失	6	1,090			-			
5 訴訟関連損失	7	-			422			
6 その他		421	6,511	2.3	486	2,072	0.7	4,438
税引前当期純利益			58,847	20.3		69,205	22.8	10,357
法人税、住民税及び事業税		29,708			31,704			
法人税等調整額		5,034	24,673	8.5	4,381	27,322	9.0	2,648
当期純利益			34,174	11.8		41,883	13.8	7,708
前期繰越利益			6,135			6,935		
中間配当額			4,620			5,252		
自己株式処分差損			4,023			-		
当期末処分利益			31,665			43,566		11,900

3 . 利益処分案

株主総会承認年月日	第 91 期 (平成 15 年 6 月 24 日)		第 92 期 (平成 16 年 6 月 24 日 予定)	
区 分	金 額(百万円)		金 額(百万円)	
当期末処分利益		31,665		43,566
任意積立金取崩額				
固定資産圧縮積立金取崩額	0	0	0	0
合 計		31,666		43,567
利益処分数額				
1 配当金	4,668		5,179	
2 取締役賞与金	61		34	
3 任意積立金				
固定資産圧縮積立金	1		-	
別途積立金	20,000	24,731	30,000	35,214
次期繰越利益		6,935		8,352

(注)1. 配当金は、自己株式 8,789,679 株分を除いて計算しております。

2. 平成 15 年 12 月 5 日に、5,252 百万円 (1 株につき 18 円) の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

第 91 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	第 92 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)				
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準および評価方法時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 製品、商品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品総平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～65 年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6～7 年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 販売済製品・商品の期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売上債権残高に直近2期平均の返品率および当期の利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品廃棄損失引当金 販売済製品・商品の期末日後に予想される返品に伴う廃棄損失に備えるため、期末売上債権残高に直近2期平均の返品率および返品廃棄率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 販売済製品・商品に対する期末日後に予想される売上割戻しに備えるため、期末代理店在庫金額残高に当期の平均割戻率を乗じた金額を計上しております。</p>	建物	15～65 年	機械及び装置	6～7 年	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券.....同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの.....同左 時価のないもの.....同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 同左</p> <p>6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 返品廃棄損失引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p>
建物	15～65 年				
機械及び装置	6～7 年				

<p style="text-align: center;">第 91 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">第 92 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末日において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(32,357 百万円)については退職給付信託拠出額(拠出時時価 15,128 百万円)を超える 17,229 百万円の 5 年の按分額を営業費用として処理しております。 過去勤務債務は、5 年の按分額を営業費用として処理しております。 数理計算上の差異は、償却年数 5 年の定額法により、それぞれ発生した期の翌期から営業費用として処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、会社内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....営業取引の外貨建金銭債権債務等 (予定取引を含む) (3) ヘッジ方針 外貨建取引に係るヘッジ取引は、社内管理規程に基づき、通常の取引の範囲内において、将来の為替相場に係る変動リスクの回避(キャッシュ・フローの固定)を目的として行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 外貨建金銭債権債務等に同一通貨建による同一金額内で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>10 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末日において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(32,357 百万円)については退職給付信託拠出額(拠出時時価 15,128 百万円)を超える 17,229 百万円の 5 年の按分額を営業費用として処理しております。ただし、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識しております。 過去勤務債務は、5 年の按分額を営業費用として処理しております。 数理計算上の差異は、償却年数 5 年の定額法により、それぞれ発生した期の翌期から営業費用として処理しております。 (追加情報) 当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 8 月 29 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47-2 項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産等をそれぞれ消滅したものとみなして会計処理しております。 本会計処理に伴い、当期に厚生年金基金代行部分返上益 3,732 百万円を特別利益として計上しております。なお、当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、19,753 百万円であります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>10 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

第 91 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	第 92 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>1 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計処理については、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)が平成 14 年 4 月 1 日以降に適用されることとなったため、当期より同会計基準に準拠しております。これにより、自己株式処分差損 4,023 百万円が損益計算書において、当期純利益に影響しない当期末処分利益の減算項目として表示されております。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2 1 株当たり情報については、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)が平成 14 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることとなったため、当期より同会計基準および適用指針に準拠しております。</p> <p>なお、これによる影響については、後述の「8. 1 株当たり情報」に記載しております。</p>	

表示方法の変更

第 91 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	第 92 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期において特別損失に表示しておりました「ビタミン E 訴訟関連損失」は、当期より特許侵害訴訟関連費用等とあわせて「訴訟関連損失」として表示しております。なお、当期におけるビタミン E 訴訟関連損失は 210 百万円であります。</p>

追加情報

第 91 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	第 92 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)						
<p>発行済株式数の増加内容</p> <p>第 4 回無担保転換社債の株式転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">112,804 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行価格(1 株当たり)</td> <td style="text-align: right;">1,728 円 60 銭</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本組入額(1 株当たり)</td> <td style="text-align: right;">865 円</td> </tr> </table>		発行株式数	112,804 株	発行価格(1 株当たり)	1,728 円 60 銭	資本組入額(1 株当たり)	865 円
発行株式数	112,804 株						
発行価格(1 株当たり)	1,728 円 60 銭						
資本組入額(1 株当たり)	865 円						

注記事項

(貸借対照表関係)

第 91 期 (平成 15 年 3 月 31 日)		第 92 期 (平成 16 年 3 月 31 日)			
1 授権株式数 発行済株式総数	普通株式 700,000,000 株 普通株式 296,566,949 株 (自己株式(普通株式) 4,776,395 株を含んで おります。)	1 授権株式数 発行済株式総数	普通株式 700,000,000 株 普通株式 296,566,949 株 (自己株式(普通株式) 8,789,679 株を含んで おります。)		
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。		2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。			
受取手形	209 百万円	受取手形	996 百万円		
売掛金	16,161 百万円	売掛金	15,266 百万円		
短期貸付金	7,602 百万円	短期貸付金	8,682 百万円		
未払金	3,522 百万円	未払金	2,392 百万円		
3 偶発債務 次のとおり債務の連帯保証を行っております。		3 偶発債務 次のとおり債務の連帯保証を行っております。			
被保証人	種類	金額(百万円)	被保証人	種類	金額(百万円)
従業員	住宅資金借入	138	従業員	住宅資金借入	131
Eisai Machinery GmbH	受注先からの前受金他	15 (121 千ユーロ)	Eisai Machinery GmbH	受注先からの前受金他	24 (192 千ユーロ)
Eisai Hong Kong Co., Ltd.	運転資金借入	35 (2,300 千香港ドル)	Eisai Hong Kong Co., Ltd.	運転資金借入	31 (2,300 千香港ドル)
(注) 上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。		(注) 上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。			
4 国庫補助金の圧縮記帳により、当期末に有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は 205 百万円であり、その内訳は次のとおりであります。		4 国庫補助金の圧縮記帳により、当期末に有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は 329 百万円であり、その内訳は次のとおりであります。			
建物	0 百万円	建物	0 百万円		
構築物	19 百万円	構築物	19 百万円		
機械及び装置	185 百万円	機械及び装置	184 百万円		
工具器具及び備品	0 百万円	工具器具及び備品	125 百万円		
5 配当制限 商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産は、1,249 百万円であります。		5 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産は、8,393 百万円であります。			

(損益計算書関係)

第 91 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	第 92 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)																																
<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 57,625 百万円であります。なお、研究開発費のうち、退職給付費用および減価償却費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,566 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,389 百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">60,300 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">457 百万円</td> </tr> </table> <p>3 事業譲渡関連益は動物薬事業を営業譲渡した際の関連損益の純額であります。</p> <p>4 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産処分損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">325 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">160 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">162 百万円</td> </tr> </table> <p>6 ビタミン E 訴訟関連損失は米国におけるビタミン E 販売に関する直接購入者および間接購入者との民事和解に伴う追加費用等であります。</p> <p>7</p>	退職給付費用	3,566 百万円	減価償却費	3,389 百万円	売上高	60,300 百万円	賃貸収入	457 百万円	工具器具及び備品	0 百万円	建物	325 百万円	機械及び装置	160 百万円	ソフトウェア	162 百万円	<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 67,381 百万円であります。なお、研究開発費のうち、退職給付費用および減価償却費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,695 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,149 百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">65,535 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">432 百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産処分損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">282 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">134 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">240 百万円</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7 訴訟関連損失は米国におけるビタミン E 販売に関する民事和解に伴う追加費用および特許侵害訴訟関連費用等であります。</p>	退職給付費用	3,695 百万円	減価償却費	4,149 百万円	売上高	65,535 百万円	賃貸収入	432 百万円	工具器具及び備品	0 百万円	建物	282 百万円	機械及び装置	134 百万円	土地	240 百万円
退職給付費用	3,566 百万円																																
減価償却費	3,389 百万円																																
売上高	60,300 百万円																																
賃貸収入	457 百万円																																
工具器具及び備品	0 百万円																																
建物	325 百万円																																
機械及び装置	160 百万円																																
ソフトウェア	162 百万円																																
退職給付費用	3,695 百万円																																
減価償却費	4,149 百万円																																
売上高	65,535 百万円																																
賃貸収入	432 百万円																																
工具器具及び備品	0 百万円																																
建物	282 百万円																																
機械及び装置	134 百万円																																
土地	240 百万円																																

4. リース取引関係

第91期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				第92期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両及び運搬具	22	16	6	車両及び運搬具	39	18	21
工具器具及び備品	2,630	1,252	1,378	工具器具及び備品	2,731	1,827	903
ソフトウェア	202	80	122	ソフトウェア	142	58	83
合計	2,856	1,348	1,507	合計	2,913	1,904	1,008
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 813 百万円				1 年内 645 百万円			
1 年超 728 百万円				1 年超 388 百万円			
合計 1,541 百万円				合計 1,033 百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 874 百万円				支払リース料 912 百万円			
減価償却費相当額 827 百万円				減価償却費相当額 864 百万円			
支払利息相当額 54 百万円				支払利息相当額 39 百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内 146 百万円				1 年内 146 百万円			
1 年超 146 百万円				1 年超 - 百万円			
合計 292 百万円				合計 146 百万円			

5. 有価証券関係

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	第91期 (平成15年3月31日)			第92期 (平成16年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	4,279	2,640	1,639	4,279	3,851	427

6. 税効果会計関係

第 91 期 (平成 15 年 3 月 31 日)	第 92 期 (平成 16 年 3 月 31 日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">翌期以降損金算入委託研究費</td> <td style="text-align: right;">5,217 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,223 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,826 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,792 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,059 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,590 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社投資関連損失</td> <td style="text-align: right;">3,197 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰延資産</td> <td style="text-align: right;">1,226 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,165 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,419 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,599 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,036 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,563 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">868 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">86 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">954 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,609 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		翌期以降損金算入委託研究費	5,217 百万円	賞与引当金	2,223 百万円	未払事業税	1,826 百万円	その他	1,792 百万円	繰延税金資産合計	11,059 百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	14,590 百万円	子会社投資関連損失	3,197 百万円	税務上の繰延資産	1,226 百万円	減価償却費	1,165 百万円	その他	3,419 百万円	繰延税金資産小計	23,599 百万円	評価性引当額	4,036 百万円	繰延税金資産合計	19,563 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	868 百万円	固定資産圧縮積立金	86 百万円	繰延税金負債合計	954 百万円	繰延税金資産の純額	18,609 百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">翌期以降損金算入委託研究費</td> <td style="text-align: right;">7,335 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,251 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,374 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,218 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,180 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,075 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,105 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">32 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,072 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,574 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社投資関連損失</td> <td style="text-align: right;">3,209 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰延資産</td> <td style="text-align: right;">1,961 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,105 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,953 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,802 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,904 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,898 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,799 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">85 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,885 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,013 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		翌期以降損金算入委託研究費	7,335 百万円	賞与引当金	3,251 百万円	未払事業税	1,374 百万円	その他	2,218 百万円	繰延税金資産小計	14,180 百万円	評価性引当額	2,075 百万円	繰延税金資産合計	12,105 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	32 百万円	繰延税金負債合計	32 百万円	繰延税金資産の純額	12,072 百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	17,574 百万円	子会社投資関連損失	3,209 百万円	税務上の繰延資産	1,961 百万円	減価償却費	1,105 百万円	その他	2,953 百万円	繰延税金資産小計	26,802 百万円	評価性引当額	3,904 百万円	繰延税金資産合計	22,898 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5,799 百万円	固定資産圧縮積立金	85 百万円	繰延税金負債合計	5,885 百万円	繰延税金資産の純額	17,013 百万円
繰延税金資産																																																																																													
翌期以降損金算入委託研究費	5,217 百万円																																																																																												
賞与引当金	2,223 百万円																																																																																												
未払事業税	1,826 百万円																																																																																												
その他	1,792 百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	11,059 百万円																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
退職給付引当金	14,590 百万円																																																																																												
子会社投資関連損失	3,197 百万円																																																																																												
税務上の繰延資産	1,226 百万円																																																																																												
減価償却費	1,165 百万円																																																																																												
その他	3,419 百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	23,599 百万円																																																																																												
評価性引当額	4,036 百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	19,563 百万円																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	868 百万円																																																																																												
固定資産圧縮積立金	86 百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	954 百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	18,609 百万円																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
翌期以降損金算入委託研究費	7,335 百万円																																																																																												
賞与引当金	3,251 百万円																																																																																												
未払事業税	1,374 百万円																																																																																												
その他	2,218 百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	14,180 百万円																																																																																												
評価性引当額	2,075 百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	12,105 百万円																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	32 百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	32 百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	12,072 百万円																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
退職給付引当金	17,574 百万円																																																																																												
子会社投資関連損失	3,209 百万円																																																																																												
税務上の繰延資産	1,961 百万円																																																																																												
減価償却費	1,105 百万円																																																																																												
その他	2,953 百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	26,802 百万円																																																																																												
評価性引当額	3,904 百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	22,898 百万円																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	5,799 百万円																																																																																												
固定資産圧縮積立金	85 百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	5,885 百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	17,013 百万円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																												
<p>3 税率の変更</p> <p>平成 15 年 3 月 31 日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降開始する事業年度より法人事業税率が変更されました。</p> <p>これに伴い、平成 16 年 4 月 1 日以降開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産および繰延税金負債を計算した法定実効税率は、41.6% から 41.0% に変動しております。</p> <p>この税率の変動により、貸借対照表の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 272 百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 12 百万円増加しております。また、損益計算書の法人税等調整額が 285 百万円増加しております。</p>	<p>3</p>																																																																																												

7. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前期および当期とも継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に該当する事項はありません。

8. 1株当たり情報

第91期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第92期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,293円44銭	1株当たり純資産額	1,407円52銭
1株当たり当期純利益	117円57銭	1株当たり当期純利益	143円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	116円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	143円72銭
<p>当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合の当期における1株当たり情報については、次のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	1,293円65銭		
1株当たり当期純利益	117円78銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	116円68銭		

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第91期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第92期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
(1)当期純利益(百万円)	34,174	41,883
(2)普通株主に帰属しない金額(百万円)	61	34
(うち利益処分による取締役賞与金)(百万円)	(61)	(34)
(3)普通株式に係る当期純利益(百万円)	34,113	41,848
(4)普通株式の期中平均株式数(千株)	290,163	291,169
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(1)当期純利益調整額(百万円)	11	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	(9)	(-)
(うちその他(税額相当額控除後))(百万円)	(2)	(-)
(2)普通株式増加数(千株)	2,819	14
(うち転換社債(千株))	(2,805)	(-)
(うち新株予約権(千株))	(-)	(10)
(うち新株引受権(千株))	(14)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類(新株予約権) 潜在株式の数(175千株)	新株引受権1種類(旧商法に基づく新株引受権142千株) ならびに新株予約権1種類 (数1,750個)。

9. 役員 の 異 動 (平成 16 年 6 月 24 日 予 定)

当社は、決算短信(連結)の2.経営方針に記載のとおり、本年6月24日開催予定の定時株主総会の承認を得たうえで、委員会等設置会社に移行いたします。移行に伴う役員の異動は以下のとおりです。

1. 取締役候補者

取締役会長	中 井 博 雅 (現 取締役会長)
取締役	内 藤 晴 夫 (現 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO))
取締役	内 藤 祐 次 (現 取締役相談役)
取締役	秋 元 幸 雄 (現 常勤監査役)
取締役	天 明 質 (現 業務検査部長)
取締役	スチアート ミカヅ ヨシ (現 取締役)
取締役	嶋 口 充 輝 (現 取締役)
取締役	南 光 雄 (現 監査役)
取締役	田 中 克 郎 (現 監査役)
取締役	倉 地 正 (現 兼松株式会社代表取締役社長)
取締役	中 村 直 人 (現 中村・角田法律事務所パートナー)

(注) スチアート ミカヅ ヨシ、嶋口充輝、南光雄、田中克郎、倉地 正および中村直人は社外取締役の要件を満たしております。

2. 執行役候補者

代表執行役社長 兼最高経営責任者(CEO)	内 藤 晴 夫 (現 代表取締役社長 兼最高経営責任者(CEO))
代表執行役副社長	松 野 聰 一 (現 エーザイ・インク特別顧問)
代表執行役専務	松 居 秀 明 (現 代表取締役兼専務執行役員 兼最高財務責任者(CFO) 管理担当)
常務執行役	高 岡 庸 児 (現 常務執行役員 薬事・医薬情報担当 兼信頼性保証本部長)
常務執行役	大 原 松 雄 (現 常務執行役員 医薬事業部長)
常務執行役	椎 名 誠 (現 常務執行役員 事業開発担当)
常務執行役	片 岡 新太郎 (現 常務執行役員 生産物流担当)
執行役	長谷川 二 郎 (現 執行役員 国際臨床研究担当)
執行役	戸 田 健 二 (現 執行役員 製品品質担当 兼信頼性保証本部副本部長)
執行役	早 野 秀 昭 (現 執行役員 薬粧事業部長)
執行役	出 口 宣 夫 (現 執行役員 企業倫理・法務・環境担当)
執行役	三 井 博 行 (現 執行役員 コーポレートコミュニケーション・ I R・総務担当)
執行役	渡 辺 真善美 (現 執行役員 医薬事業部営業推進部長)
執行役	新 井 敏 雄 (現 執行役員 生産物流副担当兼川島工園長 兼工場長)
執行役	加 納 則 夫 (現 執行役員 東京エリア統轄)
執行役	赤 田 幸 雄 (現 執行役員 人事部長)
執行役	吉 松 賢太郎 (現 執行役員 創薬研究本部長)
執行役	本 多 英 司 (現 執行役員 グローバルファーマシューティカルズ 本部 副本部長)
執行役	田 中 尚 (現 執行役員 臨床研究センター長)

(注) 代表執行役社長内藤晴夫は取締役を兼務します。

3. 各委員会委員選任予定

(1) 指名委員会

委員長 嶋口 充輝
委員 スチュアート ミケルジョン
委員 田中 克郎

(2) 監査委員会

委員長 南 光雄
委員 倉地 正
委員 中村 直人
委員 秋元 幸雄
委員 天明 質

(3) 報酬委員会

委員長 スチュアート ミケルジョン
委員 嶋口 充輝
委員 田中 克郎

4. 退任予定取締役、監査役および執行役員

代表取締役 松居 秀明（代表執行役専務に就任予定）
取締役 吉野 重彦
常勤監査役 江田 信男（顧問に就任予定）
常勤監査役 秋元 幸雄（取締役就任予定）
常勤監査役 大澤 照雄（顧問に就任予定）
監査役 南 光雄（取締役就任予定）
監査役 田中 克郎（取締役就任予定）
執行役員 井上 康三郎（顧問に就任予定）

5. 新任社外取締役および新任代表執行役の略歴（取締役、監査役であった者を除きます。）

(1) 新任社外取締役の略歴

氏名 倉地 正
生年月日 昭和11年11月28日（67歳）
最終学歴 昭和35年3月 東京大学教養学部卒業
略歴 昭和35年4月 株式会社東京銀行入行
昭和63年6月 同行取締役人事部長
平成3年6月 同行常務取締役大阪支店長
平成4年12月 同行常務取締役欧州駐在兼ロンドン総支配人
平成8年4月 株式会社東京三菱銀行常務取締役
平成8年6月 同行専務取締役
平成11年6月 兼松株式会社代表取締役社長（現任）

氏名	中村直人		
生年月日	昭和35年1月25日(44歳)		
最終学歴	昭和58年	3月	一橋大学法学部卒業
略歴	昭和60年	4月	第二東京弁護士会登録 森綜合法律事務所所属
	平成10年	4月	日比谷パーク法律事務所開設、パートナー
	平成15年	2月	中村直人法律事務所(現中村・角田法律事務所) 開設、パートナー(現任)
	平成15年	3月	アサヒビール株式会社監査役(現任)

(2) 新任代表執行役の略歴

氏名	松野 聡 一		
生年月日	昭和19年6月20日(59歳)		
最終学歴	昭和42年	3月	学習院大学経済学部卒業
略歴	昭和42年	3月	当社入社
	平成4年	4月	イーザイ・コーポレーション・オブ・ノースカロ社長
	平成5年	6月	取締役欧米事業担当
	平成7年	4月	イーザイ・インク社長
	平成9年	2月	常務取締役欧米事業担当
	平成9年	4月	常務取締役米国医薬事業担当
	平成12年	6月	取締役兼専務執行役員米国医薬事業担当
	平成13年	6月	イーザイ・インク会長
	平成16年	4月	イーザイ・インク特別顧問(現任)

(以上)



証券コード:4523

2004.03

参考資料

平成16年3月期決算

エーザイ株式会社

2004年5月11日

お問い合わせ先:コーポレートコミュニケーション部

TEL 03-3817-5120 FAX 03-3811-3077

<http://www.eisai.co.jp/ir/>

目次

《決算の概要》		ページ
・ 連結財務ハイライト	1
・ 連結損益計算書	2
・ 連結貸借対照表	8
・ 連結キャッシュ・フロー計算書	12
・ 子会社・関連会社	13
・ 主な連結業績項目の推移	15
・ 個別情報	16
・ 四半期業績の推移【連結】	20
・ 四半期業績の推移【個別】	23
・ 主要開発品	25
XI. 主なニュースリリース	28

* 当資料中の数字は、切捨の表示のあるものを除き、四捨五入で表示いたしました。

* 四半期業績の開示については、2004年3月期の第1四半期より実施しており、2003年3月期の各四半期の数値は参考値です。

* 当資料に記載している予想数値は、当社が現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢、為替、薬事制度などの動向により、変動する場合のあることをご了解ください。

* 海外の売上高については、期中平均レートを用いて算出しております。

当資料における為替レート

		米国 (円/US\$)	欧州 (円/€)	英国 (円/£)
2002年3月期	期中平均レート	125.14	110.58	179.21
	期末日レート	133.25	116.14	189.85
2003年3月期	期中平均レート	121.95	121.04	188.41
	期末日レート	120.20	129.83	189.45
2004年3月期	期中平均レート	113.07	132.60	191.00
	期末日レート	105.69	128.88	193.09
2005年3月期	予想レート	105.00	125.00	185.00

決算の概要

<売上高・利益>

日本、米国、欧州、アジアで「アリセプト」と「パリエット」（米国名「アシフェックス」）が伸長したことや日本で医療用医薬品が堅調に推移したことにより、円高の影響を克服し売上高は前期より7.2%増の5,002億円。事業別には医薬品分野の売上高は351億円増の4,768億円で、売上高比率は95.3%。

海外での所在地別売上高は、2品の伸長により2,392億円となり、売上高に占める比率は前期より1.5ポイント増加の47.8%。特に米国を含む北米での売上高は150億円増の1,945億円。売上高に占める割合は38.9%。

営業利益は9.5%増の831億円、当期純利益は厚生年金基金の代行部分返上益37億円などもあり、22.2%増の501億円。1株あたり当期純利益（EPS）は前期より30.9円増の172.1円。

<アリセプト・パリエット/アシフェックス売上高>

「アリセプト」の売上高は前期より22.8%、263億円増の1,416億円、うち日本では66億円増、北米で134億円増、その他63億円増。

「パリエット/アシフェックス」の売上高は前期より9.9%、116億円増の1,290億円、うち日本では88億円増、北米で18億円増、その他11億円増。

<研究開発費・販売管理費>

研究開発費は、臨床試験の進展、開発品の導入、共同研究契約などにより前期より15.6%、93億円増の690億円。

販売管理費は、売上高増に伴う販売費用増加やパートナーへの支払いなどにより、前期より9.8%、224億円増の2,509億円。

<売上原価率>

「アリセプト」と「パリエット/アシフェックス」の売上高増によるプロダクトミックスの改善などにより、前期より2.6ポイント低減し19.4%。

<キャッシュフロー>

営業活動から得たキャッシュフローは、法人税等の支払い増加などはあったが、前期より151億円増の727億円、投資活動によるキャッシュフローは、5億円支出減の273億円、財務活動によるキャッシュフローは、15億円支出増の214億円。

< 開発品の承認申請・取得 >

日本での承認取得は、昨年7月に「パリエット」で逆流性食道炎の維持療法、本年2月には未熟児無呼吸発作治療剤「アプニション注」、新剤形として主に喘息発作時に使用される「ネオフィリン注点滴用バッグ」、血栓塞栓症治療及び予防剤「ワーファリン錠0.5mg」。また、昨年9月に関節リウマチ治療剤「T-614」の新薬承認申請、血栓溶解剤「クリアクター」は、5月に急性肺塞栓症の効能追加を申請。

欧州では、本年4月に「パリエット」で症候性胃食道逆流症におけるオン・デマンド療法の相互認証を取得。また、昨年12月にゾリンジャー・エリソン症候群などの効能追加を申請。

他にも昨年12月に、「アリセプト口腔内崩壊錠」の剤形追加を米欧で申請。なお、日本で同剤は本年2月に承認を取得。

日本で新薬承認を申請していた、経皮吸収型筋緊張改善剤「E2000」は、本年2月に申請を取り下げ。

< 提携・導入 >

日本では、昨年2月に導入契約を締結した片頭痛治療剤「マクサルト」を9月に新発売。

米国、欧州においては、本年2月に、フェーズⅢを終了しているてんかん治療剤「ルフィナマイド（一般名）」を導入、3月には米国で販売中、欧州で申請中のてんかん治療剤「ゾネグラン」の製品買収を決定。

米国では、昨年5月にパーキンソン病治療剤「ラサジリン（一般名）」のコ・プロモーションならびにアルツハイマー病に関する共同開発の契約を締結。なお、同剤は9月に提携先のテバ社より、新薬承認申請を提出。

< 主な経営指標と配当金 >

株主資本利益率（ROE）12.4%（前期より1.5ポイント増）

株主資本配当率（DOE）2.6%（前期より0.1ポイント増）

1株あたり配当金予定36円（前期より4円増）

< 第4四半期（本年1月～3月）連結売上高、利益 >

売上高は前年同期より7.0%増の1,224億円、営業利益は24.4%増の172億円、四半期純利益は68.0%増の98億円。

研究開発費は前年同期より7.8%増の184億円、販売管理費は4.7%増の631億円。

・連結財務ハイライト

1. 損益計算書項目

(億円)

	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	前期比 %	2005年 3月期(予)
売上高	3,617	4,317	4,666	5,002	107.2	5,200
売上原価	985	1,015	1,026	972	94.8	960
研究開発費	496	550	597	690	115.6	750
販売費・一般管理費	1,547	2,025	2,284	2,509	109.8	2,630
営業利益	590	727	759	831	109.5	860
経常利益	632	761	761	834	109.5	860
当期純利益	233	365	410	501	122.2	520
1株当たり当期純利益(円)	78.7	123.5	141.2	172.1	121.9	180.7
1株当たり配当金(円)	23	29	32	36	-	42

*売上原価には返品調整引当金繰入(戻入)額を含んでおります。

2. 貸借対照表項目

(億円)

	2001年 3月末	2002年 3月末	2003年 3月末	2004年 3月末	前期比 %	2005年 3月期(予)
総資産	5,494	5,576	5,917	6,158	104.1	-
株主資本	3,459	3,621	3,882	4,195	108.0	-

3. 資本的支出及び減価償却費の状況

(億円)

	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	前期比 %	2005年 3月期(予)
資本的支出額	150	272	219	287	130.7	300
有形固定資産	115	190	174	254	145.7	250
無形固定資産	35	83	45	33	72.4	50
減価償却費	150	153	180	185	102.9	210

*減価償却費は、有形固定資産及び無形固定資産に対する償却費を合算して表示しております。

4. キャッシュ・フロー計算書項目

(億円)

	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	前期比 %	2005年 3月期(予)
営業活動によるキャッシュ・フロー	850	569	576	727	126.2	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	196	72	277	273	98.3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	177	391	198	214	107.7	-
現金及び現金同等物期末残高	1,063	1,218	1,273	1,461	114.8	-
フリー・キャッシュ・フロー	718	321	311	489	157.3	-

*フリー・キャッシュ・フロー

= (営業活動によるキャッシュ・フロー) - (資本的支出 + その他現事業維持のための支出等)

・連結損益計算書

1. 損益計算書と当期のポイント

(億円)

	2003年 3月期	売上比 %	2004年 3月期	売上比 %	前期比 %	増減額
売上高	4,666	100.0	5,002	100.0	107.2	336
売上原価	1,025	22.0	972	19.4	94.8	53
返品調整引当金繰入額	1	0.0	0	0.0	27.8	1
売上総利益	3,640	78.0	4,029	80.6	110.7	389
研究開発費	597	12.8	690	13.8	115.6	93
販売費・一般管理費	2,284	48.9	2,509	50.2	109.8	224
営業利益	759	16.3	831	16.6	109.5	72
営業外収益	28	0.6	23	0.5	82.6	5
受取利息及び配当金	18		17			1
持分法による投資利益	0		0			0
その他の営業外収益	9		6			4
営業外費用	25	0.6	20	0.4	78.9	5
支払利息	1		0			0
為替差損	17		10			7
その他の営業外費用	8		10			2
経常利益	761	16.3	834	16.7	109.5	72
特別利益	7	0.2	44	0.9	673.7	38
固定資産売却益	0		6			6
事業譲渡関連益	5		-			5
厚生年金基金代行部分返上益	-		37			37
その他の特別利益	1		1			1
特別損失	70	1.5	53	1.1	75.6	17
固定資産処分損	10		28			18
投資有価証券評価損	43		1			41
訴訟関連損失	11		4			7
その他の特別損失	6		20			13
税金等調整前当期純利益	698	15.0	825	16.5	118.2	127
法人税、住民税及び事業税	353	7.6	400	8.0	113.1	46
法人税等調整額	67	1.5	71	1.4		3
少数株主損益	2	0.1	6	0.1		7
当期純利益	410	8.8	501	10.0	122.2	91

当期のポイント

売上原価
<減少要因>
・事業、プロダクトミックスの改善等

研究開発費
<増加要因>
・国際開発費用、導入費用の増加

販売費・一般管理費
<増加要因>
・欧米医薬品事業の拡大に伴う販売費用

その他の特別損失
<増加要因>
・子会社の経営改革に伴う損失

2. 事業の種類別セグメント情報

2-1 事業の種類別売上高

(億円)

	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期
売上高	3,617	4,317	4,666	5,002
医薬品分野	3,343	4,054	4,417	4,768
(自社品比率)(%)	(82.7)	(87.8)	(89.3)	(88.9)
日本	2,198	2,251	2,280	2,398
北米	967	1,537	1,784	1,935
欧州	132	196	261	336
アジア他	46	70	91	99
その他の分野	275	262	249	234
日本	213	215	226	212
海外	62	48	23	22

*外部顧客に対する売上高であります。

*日本以外の地域区分は、以下のとおりであります。

北米：米国、カナダ

欧州：英国、ドイツ、フランス等

アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等

2-2 事業の種類別営業利益

(億円)

	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期
営業利益	590	727	759	831
医薬品分野	688	806	777	846
その他の分野	27	4	7	14
消去又は全社	70	76	25	30

*2003年3月期は、営業費用の詳細把握と配賦(基幹統合業務システムの導入)により、親会社における医薬品分野の費用が増加しております。

3. 所在地別セグメント情報

3-1 所在地別売上高

(億円)

	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期
売上高	3,617	4,317	4,666	5,002
日本	2,410	2,466	2,506	2,609
北米	1,018	1,570	1,795	1,945
欧州	143	211	273	348
アジア他	46	70	91	99
海外計	1,207	1,851	2,160	2,392
海外比率(%)	33.4	42.9	46.3	47.8

*外部顧客に対する売上高であります。

3-2 所在地別営業利益

(億円)

	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期
営業利益	590	727	759	831
日本	660	729	702	719
北米	26	66	57	109
欧州	6	16	24	34
アジア他	4	8	17	18
消去又は全社	106	92	41	50

*2003年3月期は、営業費用の詳細把握と配賦(基幹統合業務システムの導入)により、親会社の費用が増加しております。

4. 海外売上高

(億円)

	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期
売上高	3,617	4,317	4,666	5,002
海外売上高	1,321	1,996	2,335	2,623
北米	1,057	1,627	1,859	2,023
欧州	191	271	360	479
アジア他	73	97	116	120

*日本以外の地域区分は、以下のとおりであります。

北米：米国、カナダ

欧州：英国、ドイツ、フランス等

アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等

5. グローバル品売上高（自社）

5-1 アリセプト地域別売上高

（億円）

		2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期
日本	億円	85	137	219	284
米国	億円 (百万US\$)	527 (476)	667 (533)	745 (611)	879 (777)
英国	億円 (百万£)	6 (4)	13 (7)	9 (5)	10 (5)
ドイツ	億円 (百万€)	23 (23)	41 (37)	44 (37)	62 (47)
フランス	億円 (百万€)	60 (59)	82 (74)	113 (93)	155 (117)
欧州計	億円	89	136	166	228
アジア	億円	11	18	23	25
総計	億円	711	958	1,153	1,416

*2005年3月期の売上高予測の総計は1,530億円を見込んでおります。

5-2 パリエット / アシフェックス地域別売上高

（億円）

		2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期
日本	億円	63	54	58	146
米国	億円 (百万US\$)	440 (398)	870 (695)	1,038 (851)	1,055 (933)
英国	億円 (百万£)	33 (20)	47 (26)	56 (30)	62 (33)
ドイツ	億円 (百万€)	8 (8)	8 (7)	9 (7)	11 (8)
欧州計	億円	40	55	65	73
アジア	億円	4	9	13	16
総計	億円	547	988	1,174	1,290

*2005年3月期の売上高予測の総計は1,400億円を見込んでおります。

参考：海外医薬品事業 [個別]

Eisai Inc. (米国) / 医薬品の製造・販売

		2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期
売上高	億円 (百万US\$)	1,029 (931)	1,599 (1,278)	1,817 (1,490)	1,961 (1,734)
営業利益	億円 (百万US\$)	41 (37)	57 (45)	63 (52)	100 (88)
当期純利益	億円 (百万US\$)	29 (26)	41 (33)	39 (32)	60 (53)
ロイヤルティ控除前営業利益	億円 (百万US\$)		218 (174)	270 (222)	341 (301)

衛材(中国)薬業有限公司 (中国) / 医薬品の製造・販売

		2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期
売上高	億円 (百万元)	22 (150)	33 (221)	38 (273)
営業利益	億円 (百万元)	2 (14)	9 (61)	10 (68)
当期純利益	億円 (百万元)	3 (20)	8 (56)	8 (59)

*衛材(中国)薬業有限公司の決算日は、12月31日であります。2003年1月～12月の為替レートは、期中平均レート14.01円/元、期末日レートは12.94円/元です。

Eisai Korea Inc. (韓国) / 医薬品の販売

		2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期
売上高	億円 (十億Won)	17 (17)	20 (20)	23 (24)
営業利益	億円 (十億Won)	2 (2)	2 (2)	3 (3)
当期純利益	億円 (十億Won)	1 (1)	2 (2)	2 (2)

*2004年3月期の為替レートは、期中平均レート0.0959円/Won、期末日レートは0.0922円/Wonです。

6. 販売費及び一般管理費の状況

6-1 研究開発費

	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	(億円) 2005年 3月期(予)
売上高	3,617	4,317	4,666	5,002	5,200
研究開発費	496	550	597	690	750
売上高比率(%)	13.7	12.8	12.8	13.8	14.4

6-2 販売費・一般管理費

	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	(億円) 2005年 3月期(予)
売上高	3,617	4,317	4,666	5,002	5,200
販売費・一般管理費	1,547	2,025	2,284	2,509	2,630
人件費	465	507	557	589	-
販売費	871	1,297	1,474	1,619	-
管理費	198	209	236	284	-
その他	13	12	18	17	-
売上高比率(%)	42.8	46.9	48.9	50.2	50.6

6-3 販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)

	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	(億円) 2005年 3月期(予)
売上高	3,617	4,317	4,666	5,002	5,200
販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)	2,043	2,575	2,881	3,199	3,380
売上高比率(%)	56.5	59.7	61.7	64.0	65.0

7. 従業員数

	2001年 3月末	2002年 3月末	2003年 3月末	2004年 3月末	(人)
日本	5,306	5,175	5,162	5,055	
米国	705	875	1,002	1,225	
欧州	279	399	416	452	
アジア	742	811	853	968	
合計	7,032	7,260	7,433	7,700	

*2005年3月末の従業員数は、約8,000人を見込んでおります。

・連結貸借対照表

1. 貸借対照表と当期のポイント

<資産の部>

	(億円)					
	2003年 3月末現在	構成比 %	2004年 3月末現在	構成比 %	前期比 %	増減額
流動資産	3,490	59.0	3,542	57.5	101.5	52
現金及び預金	1,013		567			446
受取手形及び売掛金	1,490		1,321			169
有価証券	353		982			629
たな卸資産	351		351			0
繰延税金資産	193		216			23
その他	92		107			16
貸倒引当金	2		2			0
固定資産	2,427	41.0	2,616	42.5	107.8	188
有形固定資産	1,117	18.9	1,167	19.0	104.5	50
建物及び構築物	572		600			28
機械装置及び運搬具	225		218			7
土地	191		172			19
建設仮勘定	45		86			41
その他	85		91			6
無形固定資産	160	2.7	151	2.4	93.9	10
投資その他の資産	1,150	19.4	1,298	21.1	112.9	148
投資有価証券	670		824			154
長期貸付金	1		1			0
繰延税金資産	188		179			8
その他	301		305			4
貸倒引当金	9		11			1
資産合計	5,917	100.0	6,158	100.0	104.1	241

当期のポイント

- 現金及び預金**
<減少要因>
・有価証券への振替
- 受取手形及び売掛金**
<減少要因>
・米国販売スキームの一部変更
- 有価証券**
<増加要因>
・運用資産の増加
- 投資有価証券**
<増加要因>
・保有株式の時価上昇
・運用資産の増加

< 負債、少数株主持分及び資本の部 >

(億円)

	2003年 3月末現在	構成比 %	2004年 3月末現在	構成比 %	前期比 %	増減額
流動負債	1,460	24.7	1,350	21.9	92.5	110
支払手形及び買掛金	161		159			3
短期借入金	0		2			2
一年以内償還予定社債	1		-			1
未払金	411		454			42
未払費用	226		286			60
未払法人税等	230		168			63
売上割戻引当金	376		233			143
その他の引当金	8		9			1
その他	46		40			6
固定負債	481	8.1	527	8.6	109.5	46
繰延税金負債	3		3			0
退職給付引当金	454		499			45
役員退職慰労引当金	18		18			1
その他	6		7			1
負債合計	1,941	32.8	1,877	30.5	96.7	64
少数株主持分	93	1.6	86	1.4	92.1	7
資本金	450	7.6	450	7.3		-
資本剰余金	552	9.3	552	8.9		-
利益剰余金	3,027	51.2	3,428	55.7		402
その他有価証券評価差額金	14	0.2	87	1.4		73
為替換算調整勘定	15	0.2	63	1.0		48
自己株式	146	2.5	260	4.2		114
資本合計	3,882	65.6	4,195	68.1	108.0	312
負債、少数株主持分及び資本合計	5,917	100.0	6,158	100.0	104.1	241

当期のポイント

売上割戻引当金
<減少要因>
・米国販売スキームの一部
変更

その他有価証券評価差額金
<増加要因>
・保有株式の時価上昇

自己株式
<増加要因>
・市場買付け4百万株

2. 株式の状況

2-1 発行株式数・株主数の状況

2004年3月31日現在

会社が発行する株式総数	期末発行済株式数（期末自己株式数）	株主数	株主1人当たりの平均持株数
700,000,000株	296,566,949株 (8,789,679)	29,713人	9,981株

*期末発行済株式数につきましては、期末自己株式数を含んでおります。

2-2 大株主の状況

2004年3月31日現在

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	16,333千株	5.51%
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウンド	14,070千株	4.74%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	13,524千株	4.56%
日本生命保険相互会社	13,520千株	4.56%
株式会社埼玉りそな銀行	12,398千株	4.18%
株式会社みずほコーポレート銀行	12,248千株	4.13%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	9,879千株	3.33%
モックスレー アンド カンパニー	7,063千株	2.38%
エーザイ従業員持株会	6,297千株	2.12%
メロンバンク トリーティー クライアンツ オムニバス	5,510千株	1.86%

*株式数は千株未満を切捨て表示しております。

2-3 所有者別株主数推移

2004年3月31日現在

	2003年 3月期	比率 %	2004年 3月期	比率 %	増減
金融機関	174人	0.6%	145人	0.5%	29人
証券会社	66人	0.2%	38人	0.1%	28人
その他の法人	1,131人	3.7%	1,097人	3.7%	34人
外国法人等	487人	1.6%	500人	1.7%	13人
自己株式	1人	0.0%	1人	0.0%	-
個人・その他	28,618人	93.9%	27,932人	94.0%	686人
合計	30,477人	100.0%	29,713人	100.0%	764人

2-4 所有者別所有株式数推移

2004年3月31日現在

	2003年 3月期	比率 %	2004年 3月期	比率 %	増減
金融機関	138,789千株	46.8%	117,976千株	39.8%	20,812千株
証券会社	3,967千株	1.3%	4,934千株	1.7%	966千株
その他の法人	16,956千株	5.7%	16,656千株	5.6%	300千株
外国法人等	87,606千株	29.6%	105,129千株	35.4%	17,522千株
自己株式	4,776千株	1.6%	8,789千株	3.0%	4,013千株
個人・その他	44,468千株	15.0%	43,078千株	14.5%	1,390千株
合計	296,566千株	100.0%	296,566千株	100.0%	-

*株式数は千株未満を切捨て表示しております。

2-5 所有株数別株主数推移

2004年3月31日現在

	2003年 3月期	比率 %	2004年 3月期	比率 %	増減
100万株以上	49人	0.2%	50人	0.2%	1人
10万～100万株未満	161人	0.5%	158人	0.5%	3人
1万～10万株未満	787人	2.6%	749人	2.5%	38人
1000～1万株未満	11,644人	38.2%	11,075人	37.3%	569人
100～1000株未満	15,690人	51.5%	15,276人	51.4%	414人
100株未満	2,146人	7.0%	2,405人	8.1%	259人
合計	30,477人	100.0%	29,713人	100.0%	764人

2-6 所有株数別分布推移

2004年3月31日現在

	2003年 3月期	比率 %	2004年 3月期	比率 %	増減
100万株以上	194,690千株	65.7%	198,817千株	67.0%	4,127千株
10万～100万株未満	51,953千株	17.5%	50,233千株	16.9%	1,720千株
1万～10万株未満	20,579千株	6.9%	19,396千株	6.6%	1,182千株
1000～1万株未満	25,278千株	8.5%	24,268千株	8.2%	1,010千株
100～1000株未満	3,982千株	1.4%	3,756千株	1.3%	225千株
100株未満	81千株	0.0%	93千株	0.0%	11千株
合計	296,566千株	100.0%	296,566千株	100.0%	-

*株式数は千株未満を切捨て表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)				当期のポイント
	2003年 3月期	2004年 3月期	増減額	
税金等調整前当期純利益	698	825	127	その他の非キャッシュ損益項目 < 主要項目 > ・退職給付費用 12.6 億円 ・厚生年金基金代行部分返上益 3.7 億円 営業資産・負債の増減 < 増加要因 > ・売上債権の減少 資本的支出 ・有形固定資産取得による支出 21.9 億円 自己株式の市場買付けに伴う支出 ・4 百万株の買付け
減価償却費	180	185	5	
その他の非キャッシュ損益項目	165	91	74	
営業資産・負債の増減 (*)	222	114	336	
その他(*)	58	46	12	
(小計)	763	1,169	406	
利息等の支払および受取額	15	16	1	
ビタミンE訴訟関連損失の支払額	24	-	24	
法人税等の支払額	178	458	280	
営業活動によるキャッシュ・フロー	576	727	151	
資本的支出	262	251	10	
その他現事業維持のための支出等	4	13	17	
有価証券の取得・売却	23	25	2	
その他	11	10	21	
投資活動によるキャッシュ・フロー	277	273	5	
配当金の支払	93	99	6	
長期資金の借入・返済	0	1	1	
短期資金の借入・返済	10	2	12	
自己株式の市場買付けに伴う支出	92	114	22	
その他	3	1	2	
財務活動によるキャッシュ・フロー	198	214	15	
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	53	7	
現金及び現金同等物の増加額	55	188	133	
現金及び現金同等物期首残高	1,218	1,273	55	
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	-	-	
現金及び現金同等物期末残高	1,273	1,461	188	

(億円)			
	2003年 3月期	2004年 3月期	増減額
フリー・キャッシュ・フロー	311	489	178

*フリー・キャッシュ・フロー

= (営業活動によるキャッシュ・フロー) - (資本的支出 + その他現事業維持のための支出等)

(*)2004年3月期の科目の見直しに伴い、2003年3月期を組替えております。

子会社・関連会社

1. 連結子会社(34社)

1-1 海外(23社)

2004年3月31日現在

会社名	所在地	資本金または出資金 (切捨表示)	議決権の 所有割合 %	主な事業内容
Eisai Corporation of North America	米国ニュージャージー州	179,100 千US\$	100.00	米国持株会社
Eisai Inc.	米国ニュージャージー州	83,600 千US\$	100.00	医薬品の製造・販売
Eisai Research Institute of Boston, Inc.	米国マサチューセッツ州	65,300 千US\$	100.00	医薬品の探索研究、治験用原薬の工業化研究・製造
Eisai U.S.A., Inc.*	米国ニュージャージー州	29,500 千US\$	100.00	-
Eisai Medical Research Inc.	米国ニュージャージー州	1,000 千US\$	100.00	医薬品の臨床研究
Eisai Machinery U.S.A. Inc.*	米国ニュージャージー州	1,000 千US\$	100.00	製薬用機械の販売
Eisai Ltd.	英国ロンドン	15,548 千£	100.00	医薬品の臨床研究・販売
Eisai London Research Laboratories Ltd.	英国ロンドン	12,000 千£	100.00	医薬品の探索研究
Eisai Pharma-Chem Europe Ltd.*	英国ロンドン	100 千£	100.00	-
Eisai GmbH	ドイツ フランクフルト	7,669 千€	100.00	医薬品の販売
Eisai Machinery GmbH	ドイツ ケルン	1,278 千€	100.00	製薬用機械の製造・販売
Eisai S.A.S.	フランス パリ	19,500 千€	100.00	医薬品の製造・販売
Eisai B.V.	オランダ アムステルダム	540 千€	100.00	医薬品の製造・販売
Eisai Farmaceutica S.A.	スペイン マドリッド	4,000 千€	100.00	医薬品の販売促進
P.T. Eisai Indonesia	インドネシア ジャカルタ	5,000 千US\$	80.40	医薬品の製造・販売
Eisai Asia Regional Services Pte. Ltd.*	シンガポール	26,400 千S\$	100.00	医薬品の販売支援、経営サ - ビス
Eisai (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ペタリンジャヤ	470 千M\$	100.00	医薬品の販売
Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltd.*	タイ バンコク	11,000 千B	49.90	医薬品の製造・販売
衛采製薬股份有限公司	台湾台北市	250,000 千NT\$	100.00	医薬品の製造・販売
維采股份有限公司	台湾台北市	20,000 千NT\$	100.00	医薬品の販売
衛材(中国)薬業有限公司	中国江蘇省	139,274 千元	100.00	医薬品の製造・販売
Eisai Hong Kong Co., Ltd.	中国香港	500 千HK\$	100.00	医薬品の製造・販売
Eisai Korea Inc.	韓国ソウル	3,512 百万W	100.00	医薬品の販売

*当社の連結子会社は、衛材(中国)薬業有限公司(12月決算)を除き3月決算であります。

*Eisai Machinery U.S.A. Inc.は、2003年8月に設立した新規連結子会社であり、Eisai U.S.A., Inc.の事業を承継し製薬用機械を販売しております。

*Eisai Pharma-Chem Europe Ltd.は、現在清算手続中であります。

*Eisai Asia Regional Services Pte.Ltd.は、2004年4月に主な事業を医薬品の輸入・販売に変更しております。

*Eisai(Thailand)Marketing Co., Ltd.の持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、連結子会社としております。

1-2 国内(11社)

2004年3月31日現在

会社名	所在地	資本金または出資金 (切捨表示)	議決権の 所有割合 %	主な事業内容
三光純薬株式会社(株式店頭上場)	東京都千代田区	5,262 百万円	50.92	診断用医薬品等の製造・販売
サンノーバ株式会社	群馬県尾島町	926 百万円	79.97	医薬品の製造・販売
エルメッド エーザイ株式会社	東京都豊島区	450 百万円	100.00	医薬品の販売
株式会社カン研究所	京都府京都市	70 百万円	100.00	医薬品の探索研究
エーザイ物流株式会社	神奈川県厚木市	60 百万円	100.00	医薬品の搬送
株式会社クリニカル・サプライ	岐阜県川島町	80 百万円	84.80	医療用具の製造・販売
株式会社サンプラネット	東京都文京区	455 百万円	85.12	業務サービス、給食、印刷、不動産の管理
ヘルス株式会社	東京都豊島区	64 百万円	100.00	製薬用機械、医薬部外品等の販売
エーザイ生科研株式会社	東京都文京区	50 百万円	70.00	農業用資材の製造・販売
ダイメック株式会社*	岐阜県川島町	30 百万円	84.80	-
株式会社パルマビーズ研究所	東京都千代田区	50 百万円	75.46	診断用医薬品等の研究

*当社の連結子会社は、3月決算であります。

*ダイメック株式会社は、現在清算手続中であります。

*2004年4月にエーザイ株式会社の食品・化学事業部門を分社化し、エーザイフード・ケミカル株式会社を設立いたしました。

2. 持分法適用関連会社(3社)

2004年3月31日現在

会社名	所在地	資本金または出資金 (切捨表示)	議決権の 所有割合 %	主な事業内容
【国内1社】				
ブラッコ・エーザイ株式会社	東京都文京区	340 百万円	49.00	造影剤の輸入・製造・販売
【海外2社】				
Eisai-Novartis Verwaltungs GmbH*	ドイツ ニュールンベルグ	25 千€	50.00	-
Hi-Eisai Pharmaceutical Inc.	フィリピン マニラ	31,250 千PhP	49.90	医薬品の製造・販売

*Eisai-Novartis Verwaltungs GmbHは、現在清算手続中であります。

・主な連結業績項目の推移

(億円)

	1995年 3月期	1996年 3月期	1997年 3月期	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期
<損益計算書項目>										
売上高	2,583	2,734	2,816	3,018	2,849	3,025	3,617	4,317	4,666	5,002
売上原価*	919	942	950	938	871	916	985	1,015	1,026	972
研究開発費	351	376	383	451	437	467	496	550	597	690
販売費・一般管理費	922	988	1,044	1,212	1,154	1,271	1,547	2,025	2,284	2,509
営業利益	392	491	504	475	386	371	590	727	759	831
経常利益	389	487	503	472	398	369	632	761	761	834
当期純利益	174	191	194	198	159	113	233	365	410	501
<キャッシュ・フロー計算書項目>										
営業活動によるキャッシュ・フロー					359	272	850	569	576	727
投資活動によるキャッシュ・フロー					339	40	196	72	277	273
財務活動によるキャッシュ・フロー					100	154	177	391	198	214
フリー・キャッシュ・フロー*					211	126	718	321	311	489
<貸借対照表項目>										
資本金	235	235	296	449	449	449	449	449	450	450
総資産	3,892	4,429	4,566	4,531	4,634	4,857	5,494	5,576	5,917	6,158
株主資本	2,119	2,274	2,544	2,992	3,086	3,294	3,459	3,621	3,882	4,195
資本的支出額					142	163	150	272	219	287
減価償却費					130	151	150	153	180	185
<経営指標>										
1株当たり当期純利益(円)*	67.6	74.1	71.0	70.0	53.6	38.0	78.7	123.5	141.2	172.1
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)*		69.8	66.9	67.1	53.1	37.7	77.9	122.3	139.9	172.1
売上高当期純利益率(%)	6.7	7.0	6.9	6.6	5.6	3.7	6.4	8.5	8.8	10.0
株主資本利益率(%)	8.5	8.7	8.1	7.2	5.2	3.5	6.9	10.3	10.9	12.4
株主資本比率(%)	54.5	51.3	55.7	66.0	66.6	67.8	63.0	64.9	65.6	68.1
総資本回転率(回)	0.7	0.7	0.6	0.7	0.6	0.6	0.7	0.8	0.8	0.8
総資本利益率(%)	4.6	4.6	4.3	4.4	3.5	2.4	4.5	6.6	7.1	8.3
株価純資産倍率(倍)	1.7	2.4	2.3	1.8	2.4	2.4	2.7	2.5	1.6	1.9
株主資本配当率(%)	1.6	1.8	2.1	2.2	2.1	2.0	2.0	2.4	2.5	2.6
配当性向(%)	19.2	20.2	25.5	31.4	40.1	56.5	29.2	23.3	22.7	20.9
1株当たり配当金(円)	13	15	18	21.5	21.5	21.5	23	29	32	36
配当金総額(億円)	33	39	50	62	64	64	64	77	93	99
市場買付に伴う自己株取得株数(万株)								459	300	400
市場買付に伴う自己株取得金額(億円)*								139	92	114

*1996年3月期以降の実績数値は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて組み替えております。

*売上原価には返品調整引当金繰入(戻入)額を含んでおります。

*フリー・キャッシュ・フロー=(営業活動によるキャッシュ・フロー)-(資本的支出+その他現事業維持のための支出等)

*2003年3月期の1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新しい基準に基づいて計算しております。

*市場買付に伴う自己株取得株数および金額については、単位未満株分は含んでおりません。

・個別情報

1. 損益計算書項目

						(億円)	
	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	前期比 %	2005年 3月期(予)	
売上高	2,586	2,750	2,896	3,036	104.8	2,970	
売上原価	833	842	856	836	97.6	700	
研究開発費	465	519	576	674	116.9	750	
販売費・一般管理費	705	751	811	856	105.6	890	
営業利益	584	639	653	671	102.7	630	
経常利益	616	660	648	666	102.7	630	
当期純利益	182	308	342	419	122.6	385	

*売上原価には返品調整引当金繰入(戻入)額を含んでおります。

2. 売上高の状況

						(億円)	
	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	前期比 %	2005年 3月期(予)	
売上高	2,586	2,750	2,896	3,036	104.8	2,970	
医薬品分野	2,289	2,404	2,502	2,607	104.2	2,540	
医療用医薬品(医薬品バルクを含む)	2,058	2,176	2,294	2,412	105.2	2,340	
(自社品比率)(%)	(75.8)	(76.2)	(78.0)	(80.4)	-	-	
一般用医薬品・医薬部外品等	231	228	208	195	93.8	200	
その他の分野(食品・化学品、製薬用機械等)	160	134	119	97	81.1	45	
工業所有権等収益	137	212	275	333	120.9	385	

*その他の分野の動物用医薬品は2003年2月に営業権を譲渡いたしました。

*2004年3月期より医療用医薬品とその他の分野の統計区分を一部変更しております。

3. 地域別輸出状況

						(億円)	
	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	前期比 %	2005年 3月期(予)	
売上高	2,586	2,750	2,896	3,036	104.8	2,970	
輸出高	441	612	765	859	112.3	790	
北米	324	469	583	627	107.5	-	
欧州	82	105	141	188	133.7	-	
アジア他	35	38	41	43	106.5	-	
売上高比率(%)	17.1	22.3	26.4	28.3	-	26.6	

*地域区分は以下のとおりであります。

 北米：米国、カナダ

 欧州：英国、ドイツ、フランス等

 アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等

*輸出高には工業所有権等収益を含んでおります。

4. 医療用医薬品主力製品売上高

	(億円)					2005年 3月期(予)
	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	前期比 %	
末梢性神経障害治療剤 メチコバール	286	297	311	318	102.3	300
アルツハイマー型痴呆治療剤 アリセプト	85	137	219	284	130.0	350
胃炎・胃潰瘍治療剤 セルベックス	297	301	268	244	91.1	220
プロトンポンプ阻害型抗潰瘍剤 パリエット	63	54	58	146	251.3	300
骨粗鬆症治療用ビタミンK ₂ 剤 グラケー	129	126	114	100	88.3	95
非イオン性造影剤 イオメロン	106	102	95	94	98.9	85
筋緊張改善剤 ミオナール	97	95	88	87	99.0	80
虚血性心疾患治療剤 ニトロールR	73	67	61	53	87.7	50
消化管検査前処置・低血糖治療剤 グルカゴンG・ノボ	45	45	44	44	101.4	40
アレルギー性疾患治療剤 アゼプチン	71	62	48	35	72.3	30
持続型マクロライド系抗生剤 ルリッド	37	37	35	31	89.8	25
持続性ACE阻害剤 インヒベース	44	37	31	25	82.1	20
医療用医薬品計	1,840	1,843	1,857	1,923	103.6	1,960

*2004年3月期より医療用医薬品計の統計区分を一部変更しております。

5. 医薬品バルク売上高

	(億円)					2005年 3月期(予)
	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	前期比 %	
アリセプト(輸出)	96	118	148	163	110.5	150
パリエット/アシフェックス(輸出)	121	215	289	325	112.4	230
医薬品バルク計	218	333	437	489	111.7	380

6. 一般用医薬品・医薬部外品等主力製品グループ売上高

	(億円)					2005年 3月期(予)
	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	前期比 %	
ビタミンB ₂ 主剤「チョコラBB」等 チョコラBBグループ	82	89	92	87	95.1	100
天然ビタミンE剤「ユベラックス300」等 ビタミンEグループ	36	34	32	28	87.7	25
緑の胃ぐすり「サクロンS」等 サクロングループ	32	28	27	23	84.6	20
活性型ビタミンB ₁₂ 主剤「ナボリン」等 ナボリングループ	16	15	12	15	121.7	20
一般用医薬品・医薬部外品等計	231	228	208	195	93.8	200

7. 売上原価の状況

7-1 売上原価の明細

(億円)

	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期
売上高	2,586	2,750	2,896	3,036
売上原価	834	843	855	835
期首製品・商品棚卸高(+)	125	119	126	142
当期製品製造原価(+)	455	418	472	451
当期商品仕入高(+)	346	349	313	301
他勘定振替高(+)	27	81	87	77
期末製品・商品棚卸高(-)	119	126	142	135
売上原価率(%)	32.2	30.6	29.5	27.5
返品調整引当金繰入(戻入)額	1	1	1	0
売上総利益	1,754	1,909	2,040	2,201

7-2 製造原価の明細

(億円)

	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期
当期製造総費用	452	454	500	460
原材料費	183	177	195	159
労務費	133	136	149	145
経費	136	142	156	155
期首仕掛品半製品棚卸高(+)	84	72	77	69
期末仕掛品半製品棚卸高(-)	72	77	69	74
他勘定振替高(+)	20	20	27	17
原価差額(+)	11	12	8	13
当期製品製造原価	455	418	472	451

8. 販売費及び一般管理費の状況

8-1 研究開発費

(億円)

	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期(予)
売上高	2,586	2,750	2,896	3,036	2,970
研究開発費	465	519	576	674	750
海外研究開発費	125	175	184	243	-
(海外比率)(%)	(26.8)	(33.8)	(31.8)	(36.1)	-
売上高比率(%)	18.0	18.9	19.9	22.2	25.2

8-2 販売費・一般管理費

	(億円)				
	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期(予)
売上高	2,586	2,750	2,896	3,036	2,970
販売費・一般管理費	705	751	811	856	890
人件費	338	354	376	381	-
販売費	213	239	268	309	-
管理費他	153	158	167	166	-
売上高比率(%)	27.2	27.3	28.0	28.2	30.0

8-3 販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)

	(億円)				
	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期(予)
売上高	2,586	2,750	2,896	3,036	2,970
販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)	1,170	1,270	1,387	1,530	1,640
売上高比率(%)	45.2	46.2	47.9	50.4	55.2

9. 資本的支出及び減価償却費の状況

	(億円)				
	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期(予)
資本的支出額	104	196	159	206	210
有形固定資産	72	137	116	177	180
無形固定資産	32	60	44	28	30
減価償却費	107	109	130	136	150

*減価償却費は、有形固定資産および無形固定資産に対する償却費を合算して表示しております。

10. 従業員・人件費の状況

	(人)			
	2001年 3月末	2002年 3月末	2003年 3月末	2004年 3月末
期末従業員数(正社員数)	4,042	3,911	3,894	3,858
研究	1,011	937	948	956
生産	907	856	839	809
販売・管理	2,124	2,118	2,107	2,093
全社人件費(億円)	637	653	697	703

*2005年3月末の従業員数は、約3,900人を見込んでおります。

・四半期業績の推移【連結】

1. 損益計算書項目

(億円)

	2003年3月期				2004年3月期			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高	1,152	1,192	1,177	1,144	1,166	1,311	1,300	1,224
売上原価	280	249	265	233	230	246	259	237
研究開発費	135	144	148	171	169	166	171	184
販売費・一般管理費	547	586	549	602	577	679	621	631
営業利益	190	214	216	138	191	219	249	172
営業外収支	7	3	1	5	5	8	2	5
経常利益	183	217	217	143	196	211	250	177
特別損益	2	27	12	23	2	34	4	38
税金等調整前四半期純利益	182	190	206	120	194	245	247	139
四半期純利益	112	111	129	58	123	125	155	98
1株当たり四半期純利益(円)	38.3	38.2	44.8	19.8	42.3	42.9	53.1	33.9

*売上原価には返品調整引当金繰入(戻入)額を含んでおります。

2. 貸借対照表項目

<資産の部>

(億円)

	2003年3月期				2004年3月期			
	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
流動資産	3,143	3,191	3,215	3,490	3,460	3,577	3,482	3,542
固定資産	2,351	2,375	2,368	2,427	2,480	2,584	2,603	2,616
有形固定資産	1,095	1,110	1,102	1,117	1,126	1,143	1,146	1,167
無形固定資産	141	144	147	160	158	152	148	151
投資その他の資産	1,115	1,121	1,119	1,150	1,195	1,289	1,308	1,298
資産合計	5,495	5,566	5,583	5,917	5,940	6,161	6,085	6,158

<負債、少数株主持分及び資本の部>

(億円)

	2003年3月期				2004年3月期			
	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
流動負債	1,316	1,332	1,247	1,460	1,355	1,479	1,270	1,350
固定負債	430	443	473	481	519	495	528	527
負債合計	1,746	1,775	1,720	1,941	1,874	1,974	1,798	1,877
少数株主持分	92	93	94	93	94	94	93	86
株主資本	3,657	3,698	3,769	3,882	3,972	4,093	4,194	4,195
負債、少数株主持分及び株主資本合計	5,495	5,566	5,583	5,917	5,940	6,161	6,085	6,158

3. 資本的支出及び減価償却費の状況

(億円)

	2003年3月期				2004年3月期			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
資本的支出額	32	60	44	83	52	74	60	101
有形固定資産	28	46	36	64	45	68	53	88
無形固定資産	4	14	8	19	7	6	7	13
減価償却費	41	44	45	49	43	45	47	50

*減価償却費は、有形固定資産及び無形固定資産に対する償却費を合算して表示しています。

4. キャッシュ・フロー計算書項目

(億円)

	2003年3月期				2004年3月期			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	121	74	62	319	169	289	38	231
投資活動によるキャッシュ・フロー	79	101	29	68	38	115	92	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	54	93	43	9	45	0	54	114
現金及び現金同等物期末残高	1,158	1,046	1,032	1,273	1,364	1,500	1,381	1,461
フリー・キャッシュ・フロー	51	2	18	240	121	240	38	167

*フリー・キャッシュ・フロー

= (営業活動によるキャッシュ・フロー) - (資本的支出 + その他現事業維持のための支出等)

5. アリセプト地域別売上高（自社）

		2003年3月期				2004年3月期			
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
日本	億円	54	55	61	48	70	67	79	68
北米	億円 (百万US\$)	148 (116)	187 (155)	212 (173)	199 (166)	191 (162)	231 (197)	205 (187)	251 (232)
英国	億円 (百万£)	5 (3)	4 (2)	0 (0)	1 (0)	3 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)
ドイツ	億円 (百万€)	15 (13)	9 (7)	11 (9)	9 (7)	21 (15)	13 (10)	15 (12)	13 (10)
フランス	億円 (百万€)	26 (22)	28 (24)	30 (25)	29 (23)	34 (25)	41 (31)	42 (32)	39 (29)
欧州計	億円	46	40	41	39	58	57	60	54
アジア他	億円	7	6	4	6	6	6	6	7
総計	億円	254	288	319	292	325	361	350	380

6. パリエット / アシフェックス地域別売上高（自社）

		2003年3月期				2004年3月期			
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
日本	億円	16	14	16	12	17	41	57	31
北米	億円 (百万US\$)	241 (190)	267 (223)	203 (166)	327 (272)	226 (191)	314 (266)	267 (244)	248 (232)
英国	億円 (百万£)	13 (7)	14 (8)	15 (8)	13 (7)	13 (7)	16 (8)	18 (10)	16 (8)
ドイツ	億円 (百万€)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)
欧州計	億円	15	16	17	16	16	18	21	18
アジア他	億円	3	3	4	3	3	4	5	4
総計	億円	276	301	240	358	263	377	350	301

*英国および欧州計の2003年3月期第2四半期と第3四半期間で実績を変更しております。

参考：米国Eisai Inc. 売上高【個別】

		2003年3月期				2004年3月期			
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高	億円 (百万US\$)	402 (316)	460 (383)	423 (345)	532 (445)	424 (358)	553 (470)	481 (440)	504 (467)
営業利益	億円 (百万US\$)	6 (5)	17 (14)	1 (1)	39 (32)	10 (8)	40 (34)	24 (22)	26 (24)
四半期純利益	億円 (百万US\$)	5 (4)	11 (9)	1 (1)	23 (19)	7 (5)	24 (20)	14 (13)	16 (15)
ロイヤルティ控除前営業利益	億円 (百万US\$)	48 (38)	69 (57)	58 (47)	95 (79)	62 (53)	104 (88)	80 (73)	94 (87)

・ 四半期業績の推移【個別】

1. 損益計算書項目

(億円)

	2003年3月期				2004年3月期			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高	768	734	777	617	765	774	802	696
売上原価	229	218	225	184	208	213	223	192
研究開発費	129	141	142	165	160	164	166	183
販売費・一般管理費	208	204	204	195	206	224	220	207
営業利益	203	172	206	72	191	173	193	114
経常利益	191	176	206	76	196	164	192	114
四半期純利益	114	84	124	21	123	106	127	63

*売上原価には返品調整引当金繰入(戻入)額を含んでおります。

2. 医療用医薬品主力製品売上高

(億円)

	2003年3月期				2004年3月期			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
メチコパール	84	81	81	65	83	78	84	72
アリセプト	54	55	61	48	70	67	79	68
セルベックス	72	67	72	57	67	58	64	55
パリエット	16	15	16	12	17	41	57	31
グラケー	32	29	30	23	28	25	26	21
イオメロン	25	25	26	19	26	23	26	19
ミオナール	24	23	23	18	23	22	23	19
ニトロールR	18	15	16	12	14	12	15	12
グルカゴンG・ノボ	12	11	12	8	12	11	13	9
アゼブチン	13	9	10	16	10	7	9	10
ルリッド	9	7	10	8	8	7	9	7
インヒベース	9	8	8	6	7	6	7	5
医療用医薬品計	496	464	504	393	489	466	539	430

*2004年3月期より医療用医薬品計の統計区分を一部変更しております。

なお、2003年3月期の医療用医薬品計についても一部変更しております。

3. 医薬品バルク売上高

(億円)

	2003年3月期				2004年3月期			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
パリエット/アシフェックス(輸出)	81	79	76	53	94	98	66	66
アリセプト(輸出)	44	31	36	37	46	38	36	43
医薬品バルク計	125	111	111	91	140	137	102	110

4. 一般用医薬品・医薬部外品等主力製品グループ売上高

(億円)

	2003年3月期				2004年3月期			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
チョコラBBグループ	24	26	23	18	25	22	21	20
ビタミンEグループ	6	10	9	6	6	8	9	5
サクロングループ	6	7	8	5	5	6	7	5
ナボリンググループ	5	2	3	3	2	7	3	3
一般用医薬品・医薬部外品等計	51	57	57	43	43	55	52	45

・主要開発品

* 2004年3月期第3四半期業績発表時からの変更点

1. 欧州でパリエットのオン・デマンド療法の用法・用量の一部変更の承認取得
2. 国内でアリセプトの口腔内崩壊錠の剤形追加の承認取得
3. 国内でアブニション注の承認取得
4. 国内でネオフィリン注点滴用バッグの剤形追加の承認取得
5. 国内でワーファリン0.5mg錠の剤形追加の承認取得
6. 欧州でアリセプトの脳血管性痴呆の効能追加申請を取り下げ
7. 国内でE2000の申請を取り下げ

1. 海外開発品状況

1-1 承認取得品

製品名 (開発品コード)	地域	承認時期	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
パリエット (E3810) (効能追加)	欧州	2004年 4月	症候性胃食道逆流症オン・デマンド療法の効能追加 本剤は欧州ですでに症候性胃食道逆流症の適応を取得していますが、症候性胃食道逆流症オン・デマンド療法を目的とした用法・用量の一部変更の承認を取得しました。	錠剤	自社

1-2 申請中開発品

製品名 (開発品コード)	地域	申請時期	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
パリエット (E3810) (効能追加)	欧州	2003年12月	ゾリンジャー・エリソン症候群の適応追加 本剤はすでに抗潰瘍剤として承認を取得していますが、ゾリンジャー・エリソン症候群治療を目的とした効能追加を申請しました。	錠剤	自社
アリセプト (E2020) (効能追加)	米国	2002年 9月	脳血管性痴呆の効能追加 本剤は、脳血管性痴呆の効能追加を申請中です。 米国については、2003年7月3日にFDAより承認しない旨の通知を受領しましたが、今後も承認取得に向け、FDAとの話し合いを継続していきます。	錠剤	自社
アリセプト (E2020) (剤形追加)	米国 欧州	2003年12月 2003年12月	口腔内崩壊錠の剤形追加 本剤はすでに錠剤で承認を取得していますが、嚥下困難な患者様に配慮し、口腔内崩壊錠の剤形追加を申請しました。	口腔内崩壊錠	自社
アリセプト (E2020) (剤形追加)	米国	2003年12月	液剤の剤形追加 本剤はすでに錠剤で承認を取得していますが、嚥下困難な患者様に配慮し、液剤の剤形追加を申請しました。	液剤	自社

* 欧州で申請していたアリセプト脳血管性痴呆の効能追加は、2004年4月に申請を取り下げました。

1-3 臨床試験中開発品 フェーズ

製品名 (開発品コード)	地域	申請予定時期	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
アリセプト (E2020) (効能追加)	米国 欧州	2005年度	高度アルツハイマー型痴呆の効能追加 本剤はすでに軽度および中等度のアルツハイマー型痴呆治療剤として承認を取得していますが、高度アルツハイマー型痴呆の効能追加のフェーズ 試験進行中です。	錠剤	自社
アリセプト (E2020) (効能追加)	欧州	2005年度	パーキンソン病に伴う痴呆の効能追加 本剤はすでに軽度および中等度のアルツハイマー型痴呆治療剤として承認を取得していますが、パーキンソン病に伴う痴呆の効能追加のフェーズ 試験進行中です。	錠剤	自社

1-4 臨床試験中開発品 フェーズ

製品名 (開発品コード)	地域	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
E5564	米国	敗血症治療剤/エンドトキシン拮抗剤 本剤はエンドトキシン受容体拮抗作用により、種々のグラム陰性菌からのエンドトキシンに対して有効性を示します。有効な敗血症治療剤として期待されています。	注射	自社
E5564	米国 欧州	冠動脈バイパス形成術後の予後改善/エンドトキシン拮抗剤 本剤はエンドトキシン受容体拮抗作用による敗血症治療剤としての開発とあわせ、冠動脈バイパス形成術後の予後改善のためのフェーズ 試験進行中です。	注射	自社
E7070	米国 欧州	抗がん剤/細胞周期G1期阻害剤 本剤は細胞周期のG1フェーズを阻害することにより、アポトーシス(自己細胞死)を誘導します。新規メカニズムの抗がん剤として期待されています。	注射	自社
アリセプト (E2020) (効能追加)	米国 欧州	片頭痛予防の効能追加 本剤はすでに軽度および中等度のアルツハイマー型痴呆治療剤として承認を取得していますが、片頭痛予防の効能追加のフェーズ 試験進行中です。	錠剤	自社
E2007	米国 欧州	多発性硬化症・てんかん・パーキンソン病治療剤/ AMPAレセプター拮抗剤 本剤はグルタミン酸受容体のサブタイプであるAMPAレセプターに選択的に拮抗し、神経細胞死を抑制することにより多発性硬化症、てんかん、パーキンソン病に効果が期待されています。	錠剤	自社

2. 国内開発品状況

2-1 承認取得品

製品名 (開発品コード)	承認時期	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
パリエット (E3810) (効能追加)	2003年 7月	逆流性食道炎維持療法の用法用量の一部変更 本剤はすでに抗潰瘍剤として承認を取得していますが、「逆流性食道炎に関する用法用量の一部変更」の承認を取得しました。	錠剤	自社
アリセプト (E2020) (剤形追加)	2004年 2月	口腔内崩壊錠の剤形追加 本剤は国内ですでに錠剤および細粒剤の剤形で承認を取得していますが、嚥下困難な患者様を考慮し、口腔内崩壊錠の剤形追加の承認を取得しました。	口腔内 崩壊錠	自社
アブニシオン注	2004年 2月	未熟児無呼吸発作 本剤は、ネオフィリン注の1/5倍低濃度希釈製剤であり、未熟児無呼吸発作の承認を取得しました。	注射	自社
ネオフィリン注 点滴用バッグ (剤形追加)	2004年 2月	ネオフィリン注ソフトバッグの剤形追加 主として喘息の発作時に用いられるネオフィリン注に関して、用時希釈の煩雑さの改善、希釈ミスおよび汚染から起きる医療事故防止を目的にソフトバッグの剤形追加の承認を取得しました。	注射	自社
ワーファリン錠 0.5mg (剤形追加)	2004年 2月	ワーファリン錠0.5mgの追加 本剤は、1mg錠、5mg錠で承認を取得しておりますが、微量調節用製剤に対する医療現場ニーズに対応するためのワーファリン0.5mg錠の剤形追加の承認を取得しました。	錠剤	自社

2-2 申請中開発品

製品名 (開発品コード)	申請時期	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
クリアクター (E6010) (効能追加)	2003年 5月	急性肺塞栓症の効能追加 本剤はt-PAの構造を遺伝子操作技術を用いて変換した第二世代t-PAです。オーファンドラッグに指定され、急性肺塞栓症の適応をもつ初めてのt-PA製剤として期待されています。	注射	自社
T-614	2003年 9月	抗リウマチ剤 本剤は炎症性のサイトカインの産生、リンパ球増殖および免疫グロブリン産生を抑制します。関節リウマチに対する改善作用が期待されています。	錠剤	富山化学

* E2000(ミオナールテープ剤)は2004年2月に申請を取り下げました。

2-3 臨床試験中開発品 フェーズ

製品名 (開発品コード)	申請予定時期	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
パリエット (E3810) (効能追加)	2004年度	H.ピロリ除菌の効能追加 (抗生剤との併用療法) 本剤はすでに抗潰瘍剤として承認を取得していますが、H.ピロリ除菌の効能追加のフェーズが進行中です。	錠剤	自社

2-4 臨床試験中開発品 フェーズ

製品名 (開発品コード)	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
E3620	消化管機能改善剤/5-HT ₃ 受容体アンタゴニスト、5-HT ₄ 受容体アゴニスト 本剤はセロトニンのタイプ3受容体阻害作用とタイプ4受容体刺激作用を併せ持つ消化管運動機能改善剤であり、慢性胃炎にみられる腹部膨満感、食欲不振などの症状、過敏性腸症候群などでみられる便秘異常や腹部痛に対する改善効果が期待されています。	錠剤	自社
KES524	肥満症治療剤/脳内セロトニンとノルアドレナリンの再取り込み阻害 本剤は脳内の神経伝達物質であるセロトニンとノルアドレナリンの再取り込み阻害に基づく中枢作用による満腹感の亢進と、体内のエネルギー消費の亢進により、体重の減少効果が期待されています。	カプセル剤	アボット
クリアクター (E6010) (効能追加)	脳塞栓の効能追加 本剤はt-PAの構造を遺伝子操作技術を用いて変換した第二世代t-PAです。脳塞栓の適応をもつ初めてのt-PA製剤として開発しています。	注射	自社
タンボコール (E0735) (効能追加)	発作性心房細動・粗動の効能追加 本剤は頻脈性不整脈(心室性)治療剤として承認を取得していますが、発作性心房細動・粗動の効能追加のフェーズ 試験進行中です。	錠剤	3M
アリセプト (E2020) (効能追加)	高度アルツハイマー型痴呆の効能追加 本剤はすでに軽度および中等度のアルツハイマー型痴呆治療剤として承認を取得していますが、高度アルツハイマー型痴呆の効能追加のフェーズ 試験進行中です。	錠剤	自社
D2E7	ヒト抗TNF- α モノクローナル抗体注射剤(皮下投与) RA病態形成に関わる中心的なサイトカイン(TNF- α)を中和することにより、強力な抗炎症、抗リウマチ作用が期待されています。	注射	アボット
E7210	超音波造影剤 微小気泡(マイクロバブル)が超音波を反射することを利用した造影剤です。マイクロバブルが消失しにくく、安定した造影が期待されています。	造影剤	ブラッコ
E2014	痙性斜頸治療剤/B型ボツリヌス毒素 ボツリヌス毒素が神経筋接合部でコリン作動性神経終末に作用し、アセチルコリンの遊離を阻害、筋を弛緩させます。	注射	エラン
E0167	肝細胞がん再発抑制/ビタミンK ₂ 骨粗鬆症治療薬として普及しているビタミンK ₂ (メナテトレノン)の投与による肝細胞がんの再発抑制を期待しています。	カプセル剤	自社

XI. 主なニュースリリース

日付	概要
2004年 5月 7日	肥満症治療剤「KES524」の共同開発・販売に関する契約の一部変更について
2004年 4月23日	アルツハイマー型痴呆治療剤「アリセプト」、欧州での脳血管性痴呆の適応追加申請を取り下げ
2004年 4月21日	「パリエット」、欧州で症候性胃食道逆流症のオン・デマンド療法の承認取得
2004年 4月19日	いらいら感に伴う疲労倦怠感・頭重を緩和する「メンテック ハーブ」新発売
2004年 4月 2日	ドイツ医薬品販売子会社がグラクソ・スミスクライン社の免疫抑制剤「イムレク」のプロモーション契約を締結
2004年 3月31日	抗てんかん剤「ゾネグラン」の北米および欧州地域における戦略的製品買収に関する契約を締結
2004年 3月 1日	肌あれに効果のあるビタミンB ₂ 主剤「チョコラBBドリンクII」新発売
2004年 2月25日	委員会等設置会社への移行に関するお知らせ
2004年 2月25日	機械事業の統合と再編について
2004年 2月10日	経皮吸収型の筋緊張改善剤「E2000」の承認申請を取り下げ
2004年 2月 9日	新規抗てんかん剤「ルフィナマイド」に関するライセンス契約をノバルティス社と締結
2004年 2月 2日	T o S T N e T - 2 による自己株式の買付けに関するお知らせ
2004年 1月30日	米国におけるアシフェックス後発品申請に対する特許侵害訴訟の提起について
2004年 1月13日	水虫・たむし治療薬「ジャスタット」シリーズ4品を新発売
2004年 1月 7日	米国子会社エーザイ・インク、「アシフェックス」の物流を自社展開
2003年12月22日	「アリセプト」、口腔内崩壊錠の申請を英国医薬品庁に提出
2003年12月18日	「アリセプト」、口腔内崩壊錠と液剤の申請を米国食品医薬品局に提出
2003年12月15日	「パリエット」、欧州でゾリンジャー・エリゾン症候群を含む特異性酸分泌過剰の適応追加申請を提出
2003年11月21日	米国におけるアシフェックス後発品申請に対する特許侵害訴訟の提起について
2003年11月13日	肺癌に関する遺伝子研究情報の利用許諾契約の締結について
2003年11月10日	天然ビタミンE剤「コベラックスEピュア」新発売
2003年10月22日	一般用医薬品 鎮咳去痰薬「スカイナーせき・たん用」自主回収のお知らせ
2003年 9月24日	富山化学工業株式会社とエーザイ株式会社抗リウマチ剤「T-614」を新薬承認申請
2003年 9月18日	塩酸プソイドエフェドリン配合鼻炎用内服薬「スカイナー鼻炎S錠」新発売
2003年 9月16日	「パリエット」欧州で症候性胃食道逆流症のオン・デマンド療法を目的とした用法・用量の一部変更申請書を提出
2003年 9月12日	5-HT 1B/1D 受容体作動型片頭痛治療剤「マクサルト錠10mg、マクサルトRPD錠10mg」を新発売
2003年 9月 9日	パーキンソン病治療薬「ラサジリン」の新薬承認申請をテバ社に提出
2003年 9月 3日	厚生年金基金の代行部分の返上に関するお知らせ
2003年 8月19日	メコバラミン（活性型ビタミンB ₁₂ ）主剤「ナボリンS」新発売
2003年 7月30日	片頭痛治療剤「マクサルト」の販売提携の一部変更について
2003年 7月30日	食品・化学事業部の分社化について
2003年 7月18日	「パリエット錠10mg」、逆流性食道炎維持療法の追加承認取得
2003年 7月 4日	「アリセプト」、米国において脳血管性痴呆の適応を承認しない旨の通知を受領
2003年 6月23日	活性型ビタミンB ₂ 主剤「チョコラBBプラス」新発売
2003年 5月26日	血栓溶解剤「クリアクター」、急性肺塞栓症の効能・効果追加を申請
2003年 5月15日	テバ社とエーザイ、「ラサジリン」のアルツハイマー病に対する共同開発と、米国市場におけるパーキンソン病についてコ・プロモーション契約を締結
2003年 5月13日	ストックオプション（新株予約権）に関するお知らせ
2003年 5月13日	自己株式の取得に関するお知らせ
2003年 4月 3日	ビタミンC主薬製剤、天然型E、B ₂ 配合「チョコラCCホワイト」新発売